
平成15年3月期中間決算 ご説明資料

2002年11月29日

 **兼松株式会社**
KANEMATSU CORPORATION

- ・ 将来見通しに関する注意事項

資料に記載されている内容は種々の前提に基づいたものであり、将来の計画数値、予想数値や施策などに関する記載については、不確実な要素を含んでおります。

目 次

・平成15年3月期中間決算ハイライト	1
I. 平成15年3月期中間決算の概況	4
1. 連結決算 収益の状況	5
2. 連結バランスシート	13
3. 連結キャッシュフロー	15
4. 関係会社及び従業員の状況	17
5. (ご参考) 単体決算	19
II. 「新中期経営計画」について	20
1. 「新中期経営計画」	21
2. 営業指針4項目	21
3. 兼松の成長イメージ	22
4. 「新中期経営計画」スタート以降の営業基盤強化	23
5. 兼松グループの概要	24
(ご参考)「構造改革計画」の総括	25
III. 平成15年3月期業績見通し及び部門別説明	26
・平成15年3月期業績見通し	27
・IT 部門	31
・食料部門	33
・ライフサイエンス・エネルギー部門	35
・鉄鋼・プラント部門	39
・部門別人員及び総資産	42
IV. 業績資料	
V. 参考資料(決算短信、記者クラブ回答)	

平成15年3月期中間決算ハイライト

○ 経常利益は、前年同期比5%増の54億円

⇒ 3年連続増益、過去10年の中間最高益を更新

- ・ 事業環境は厳しかったが、高付加価値取引を全社一丸で推進。営業利益は、一部子会社の持分法適用会社への移行による影響を除外すれば、実質前年同期比横這いを確保。
- ・ 経常利益は、連結子会社を中心とする販売費及び一般管理費の削減に加え、有利子負債の削減による金融費用の圧縮効果により、期初計画を19%上回る54億円を実現でき、過去3年連続の増益、過去10年の中間最高益更新。
- ・ 中間純利益は、特に8月下旬以降の株式市況の大幅な下落に伴い、上場株式の評価損54億円を処理したことにより△33億円。通期では20億円の見込み。

○ ネット有利子負債は、削減スピードを速め 3,322億円に

⇒ 新中期経営計画の今期中達成を視野に入れる

- ・ ネット有利子負債は、前期末には既に新中期経営計画目標に対し1年前倒しの圧縮スピードで進捗しているが、当中間期は更に削減を進め3,322億円の水準。新中期経営計画における15年3月末の目標3,500億円を半年前倒しでクリア。計画最終年度(16年3月末)目標3,000億円は、1年前倒しでの達成が視野に入る。
- ・ フリーキャッシュ・フローは過去1年の実績で735億円あり、ネット有利子負債を4.5年で返済できる水準。

○ 借入金に占める長期借入比率が6割の水準に改善

⇒ 資金調達面の安定性は、より強固なものに

- ・ 取引金融機関との協議により、短期借入から長期借入へのシフトが進み、借入金に占める長期借入の比率は、14年3月末の42%から60%へと大きく改善。資金調達面でのより強固な安定性を確保。

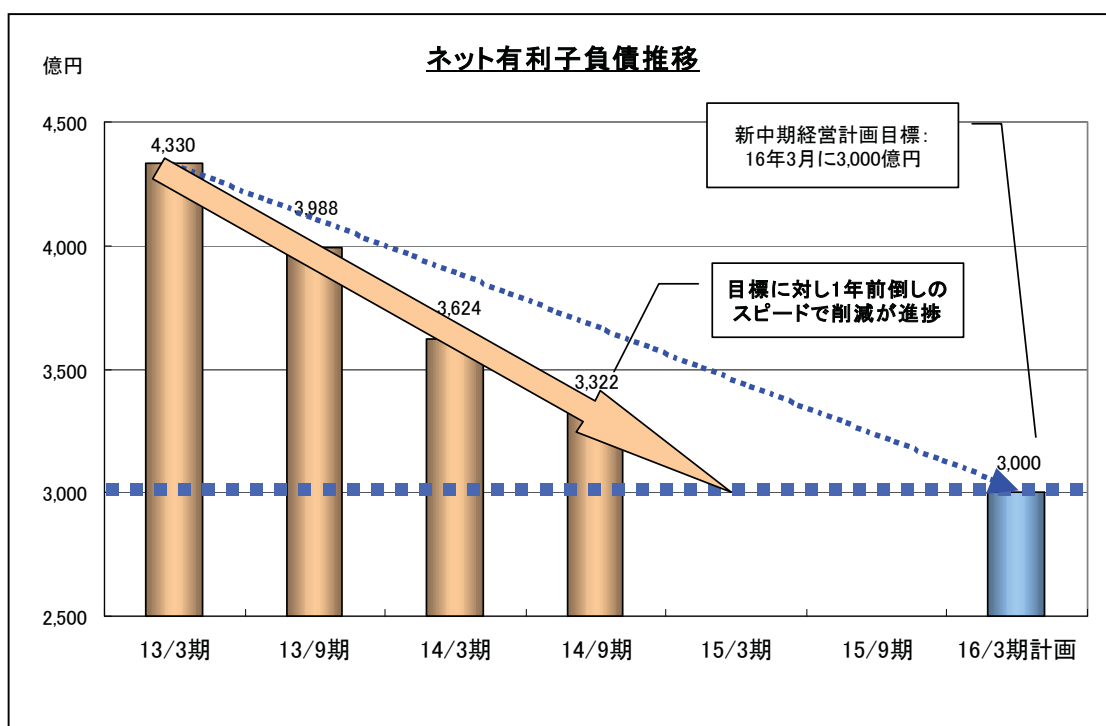
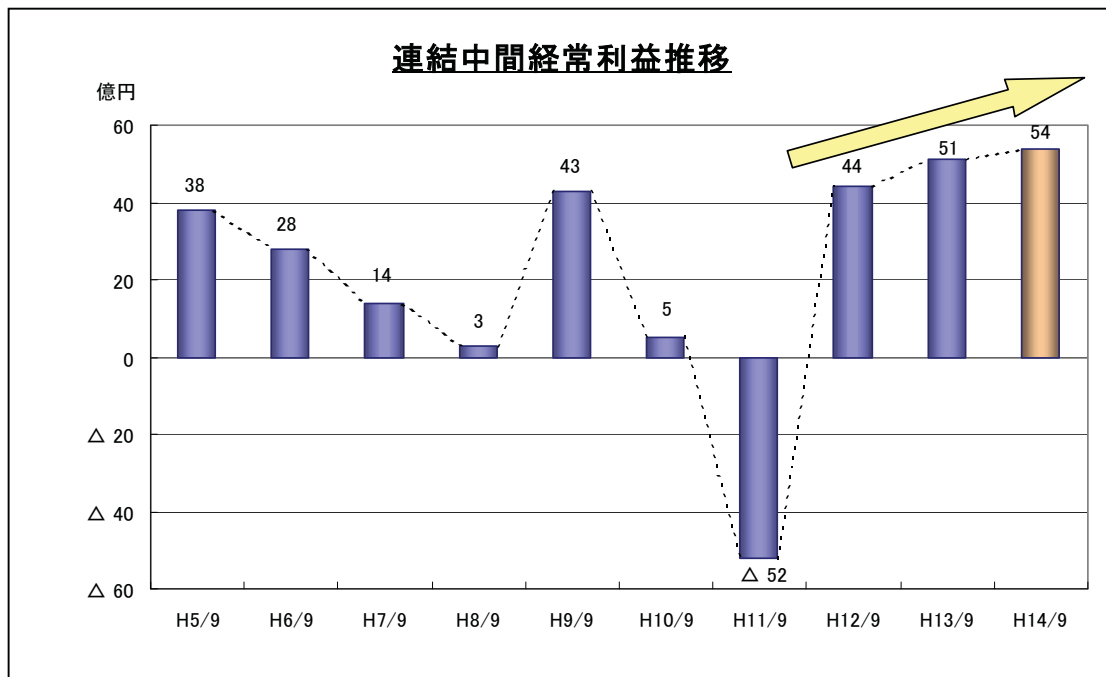
(単位:百万円)

	当中間期	期初計画	計画比(達成率)		前年同期	前年同期比
連結売上高	408,574	420,000	△ 11,426	97%	457,646	△ 49,072
連結営業利益	7,426	7,000	426	106%	7,738	△ 312
連結経常利益	5,366	4,500	866	119%	5,109	257
連結中間純利益	△ 3,324	1,500	△ 4,824	-	2,335	△ 5,659

*連結中間純利益の期初計画の目標数値15億円は、10月7日付業績予想にて△35億円に修正しております。

	当中間期	平成14年3月末	増減	増減率	前年同期	前年同期比
連結総資産	565,195	605,717	△ 40,522	△ 6.7%	695,955	△ 130,760
グロス有利子負債	383,479	412,092	△ 28,613	△ 6.9%	493,360	△ 109,881
ネット有利子負債	332,244	362,425	△ 30,181	△ 8.3%	398,889	△ 66,645

	当中間期	平成14年3月下旬	合計	ネット有利子負債/キャッシュ・フロー
営業キャッシュ・フロー	17,875	17,056	34,931	9.5
フリーキャッシュ・フロー	23,983	49,556	73,539	4.5



I . 平成15年3月期中間決算の概況

I. 平成15年3月期中間決算の概況

1. 連結決算 収益の状況

売上高及び売上総利益は、デフレの影響もあり前年同期比減少したが、兼松のビジネスモデルに掲げる高付加価値取引を追求。連結子会社を中心とする販売費及び一般管理費の削減、有利子負債の削減による金融費用の圧縮により、連結経常利益は前年同期比5%増益の54億円を達成、過去10年の中間最高益を更新した。利益率も各段階で良化、収益性は着実に高まっている。中間純利益は、上場株式の評価損を処理したため33億円の損失。

[単位:百万円]

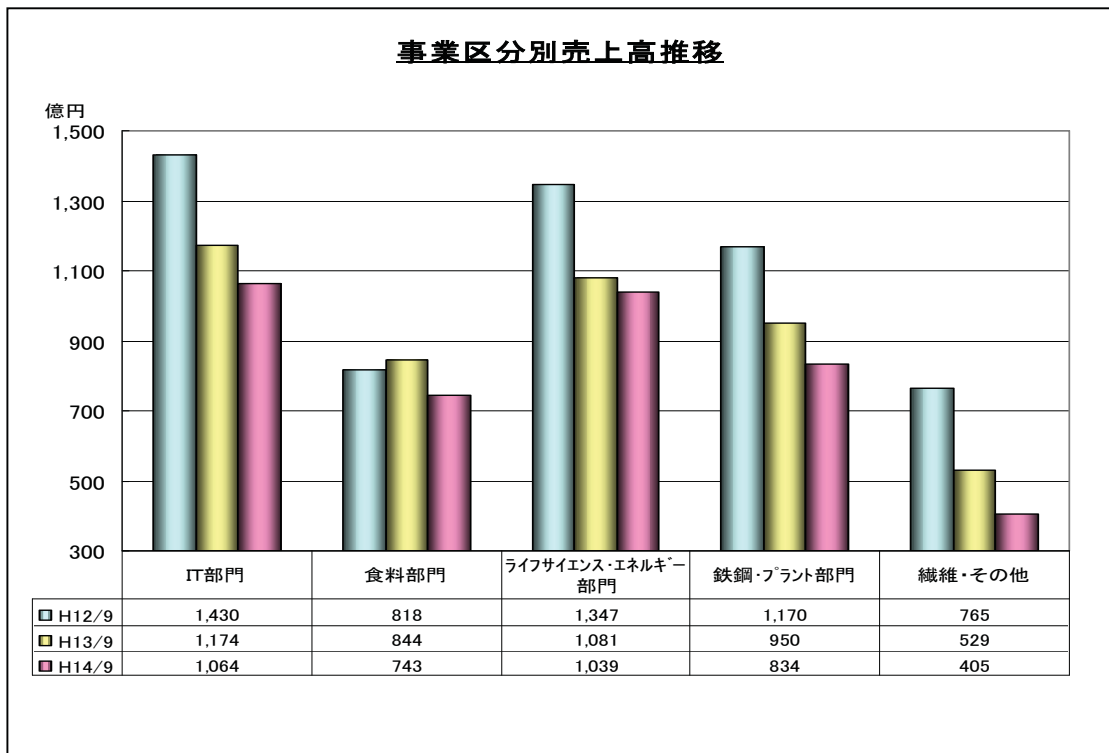
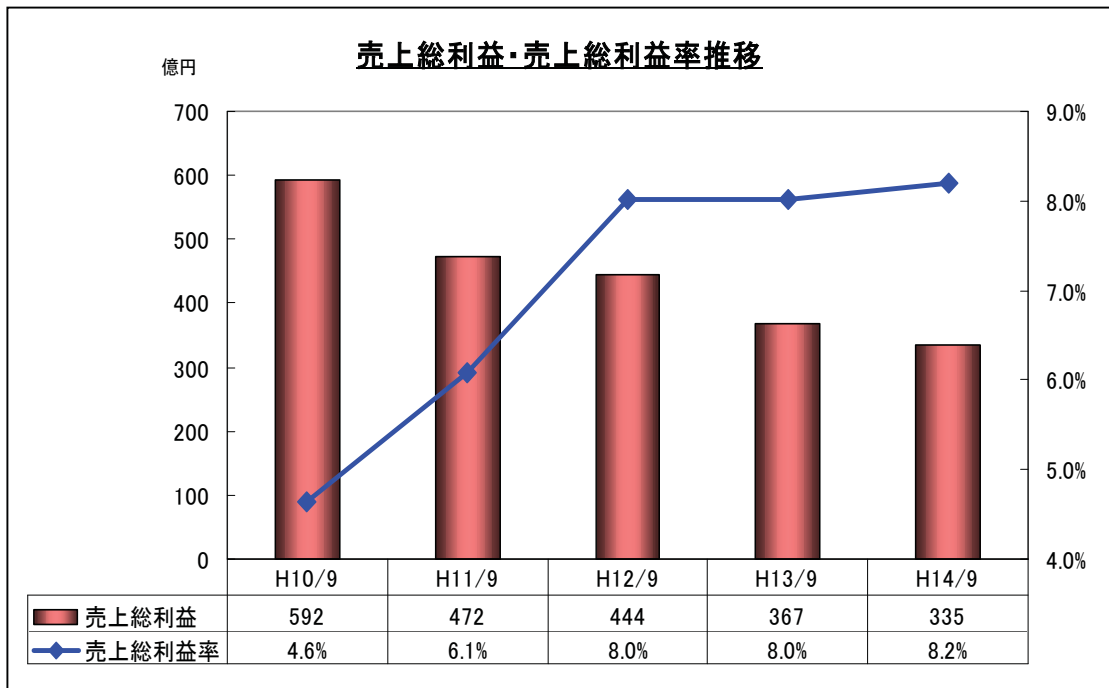
	平成14年9月中間期		平成13年9月中間期		前年同期比	
	売上高対比		売上高対比		増減額	増減率
売上高	408,574	100.0%	457,646	100.0%	△ 49,072	△ 10.7%
売上総利益	33,459	8.2%	36,700	8.0%	△ 3,241	△ 8.8%
営業利益	7,426	1.8%	7,738	1.7%	△ 312	△ 4.0%
経常利益	5,366	1.3%	5,109	1.1%	257	5.0%
税引前中間純利益	△ 1,911	△ 0.5%	4,121	0.9%	△ 6,032	△ 146.4%
中間純利益	△ 3,324	△ 0.8%	2,335	0.5%	△ 5,659	△ 242.4%

(1) 売上高

- 期初計画 4,200 億円に対し達成率 97%と、ほぼ見込みどおり。

[単位:百万円]

	平成14年9月中間期	平成13年9月中間期	前年同期比
I T 部門	106,449	117,357	△ 10,908
除,日本オフィス・システム	106,449	109,458	△ 3,009
食 料 部門	74,284	84,371	△ 10,087
ライフサイエンス	16,668	19,505	△ 2,837
エ ネ ル ギ ー	87,186	88,560	△ 1,374
ライフサイエンス・エネルギー部門	103,855	108,066	△ 4,211
鉄 鋼	42,789	44,627	△ 1,838
プ ラ ン ト	40,653	50,346	△ 9,693
鉄鋼・プラント部門	83,442	94,973	△ 11,531
織 維	38,194	49,441	△ 11,247
そ の 他	2,668	4,050	△ 1,382
消去又は全社	△ 320	△ 613	293
合 計	408,574	457,646	△ 49,072



(2) 売上総利益

- 売上総利益率は前年同期より0.2%アップしており、収益性は着実に良化。

[単位:百万円]

	平成14年9月中間期		平成13年9月中間期		前年同期比	利益率
	実績	利益率	実績	利益率	増減額	増減
I T 部門	10,773	10.1%	12,263	10.4%	△ 1,490	△ 0.3%
除,日本オフィス・システム	10,773	10.1%	11,006	10.1%	△ 233	+ 0.0%
食 料 部門	5,097	6.9%	5,611	6.7%	△ 514	+ 0.2%
ライフサイエンス	1,354	8.1%	1,641	8.4%	△ 287	△ 0.3%
エ ネ ル ギ ー	3,551	4.1%	3,552	4.0%	△ 1	+ 0.1%
ライフサイエンス・エネルギー部門	4,906	4.7%	5,194	4.8%	△ 288	△ 0.1%
鉄 鋼	3,308	7.7%	3,585	8.0%	△ 277	△ 0.3%
プ ラ ン ト	4,654	11.4%	4,310	8.6%	344	+ 2.8%
鉄鋼・プラント部門	7,963	9.5%	7,896	8.3%	67	+ 1.2%
織 維	3,365	8.8%	4,004	8.1%	△ 639	+ 0.7%
そ の 他	1,356	-	1,730	-	△ 374	-
消去又は全社	△ 2	-	0	-	△ 2	-
合 計	33,459	8.2%	36,700	8.0%	△ 3,241	+ 0.2%

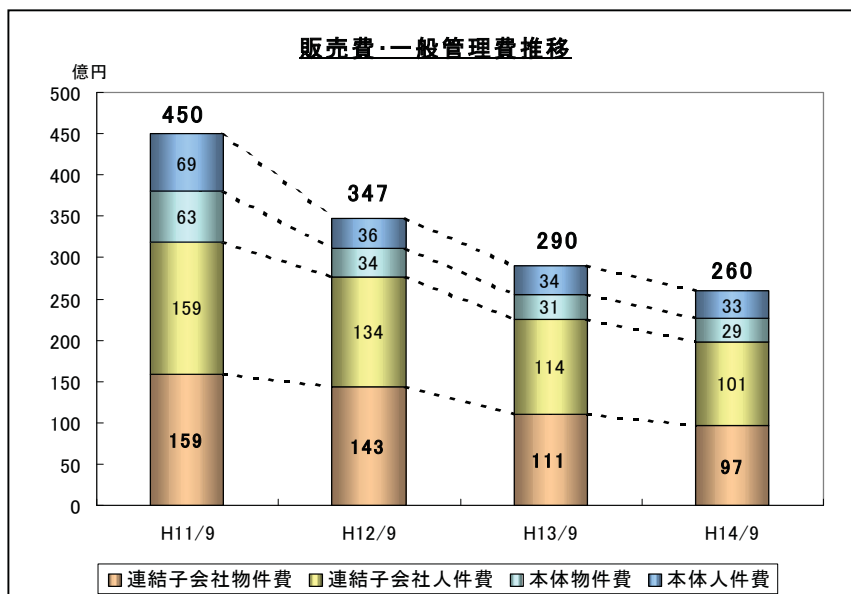
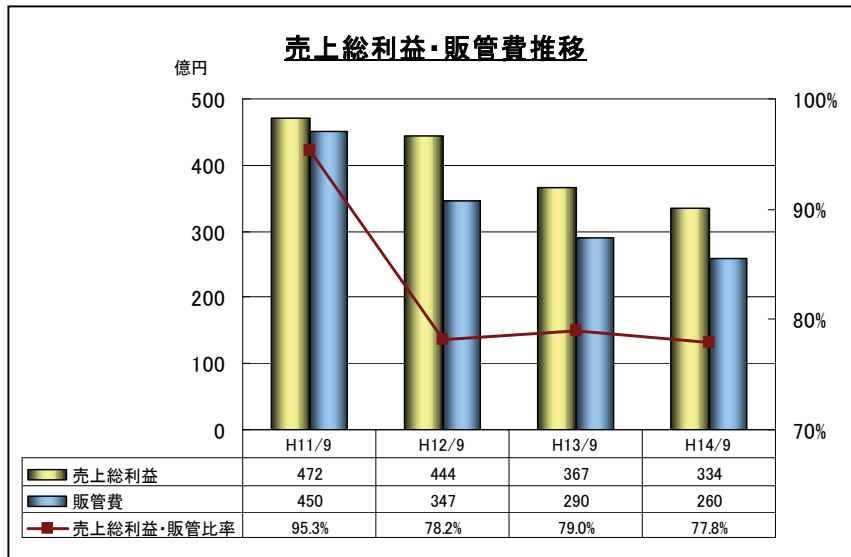
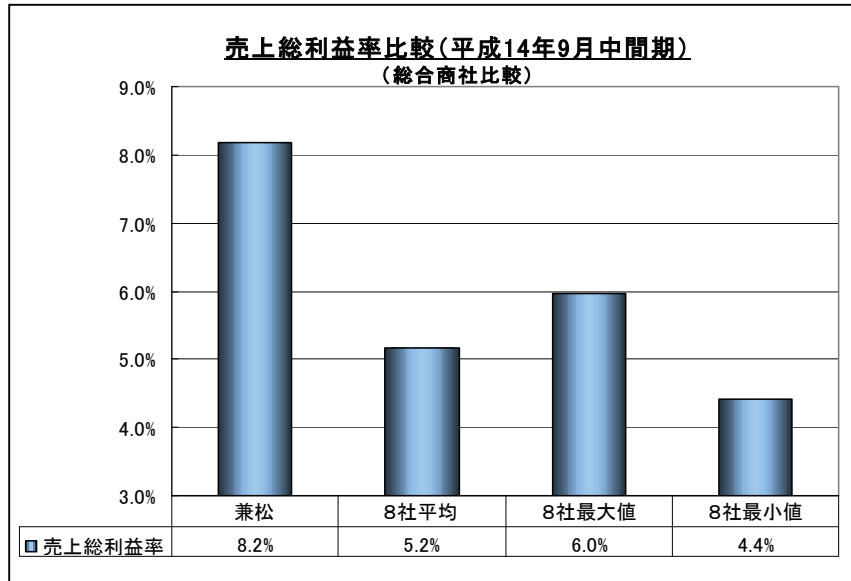
- ① IT部門は、半導体製造装置やモバイル事業が健闘。日本オフィス・システムが持分法適用会社へ移行した影響13億円を除外すれば、前年同期比ほぼ横這い。
- ② 食料部門は、BSE 問題や偽装表示問題の影響はあるものの、高付加価値商材取引の伸びにより、売上総利益率は良化。
- ③ プラント事業は、東南アジア向け輸出取引等が好調で増益。

(3) 販売費及び一般管理費

- 販管費は、連結子会社を中心に削減を行なった結果、大幅減少。

[単位:百万円]

	平成14年9月中間期	平成13年9月中間期	前年同期比
人 件 費	13,366	14,834	△ 1,468
物 件 費	12,666	14,128	△ 1,462
内、貸倒引当金繰入額	230	181	49
販売費・一般管理費	26,033	28,962	△ 2,929
内、連結子会社	19,828	22,473	△ 2,645



(4) 営業利益

- 日本オフィス・システムの持分法移行、前年同期に売却した不動産の賃貸収入減の影響約4億円を除外すれば、前年同期横這い。期初計画70億円を上回った。

[単位:百万円]

	平成14年9月中間期		平成13年9月中間期		前年同期比	利益率
	実績	利益率	実績	利益率	増減額	増減
I T 部門	1,828	1.7%	2,238	1.9%	△ 410	△ 0.2%
除,日本オフィス・システム	1,828	1.7%	2,059	1.9%	△ 231	△ 0.2%
食 料 部門	1,227	1.7%	1,541	1.8%	△ 314	△ 0.1%
ライフサイエンス	262	1.6%	501	2.6%	△ 239	△ 1.0%
エネルギー	476	0.5%	352	0.4%	124	+ 0.1%
ライフサイエンス・エネルギー部門	739	0.7%	854	0.8%	△ 115	△ 0.1%
鉄 鋼	1,053	2.5%	1,193	2.7%	△ 140	△ 0.2%
プ ラ ント	1,008	2.5%	△ 245	△ 0.5%	1,253	+ 3.0%
鉄鋼・プラント部門	2,062	2.5%	947	1.0%	1,115	+ 1.5%
織 維	1,192	3.1%	1,573	3.2%	△ 381	△ 0.1%
そ の 他	367	-	554	-	△ 187	-
消去又は全社	9	-	26	-	△ 17	-
合 計	7,426	1.8%	7,738	1.7%	△ 312	+ 0.1%

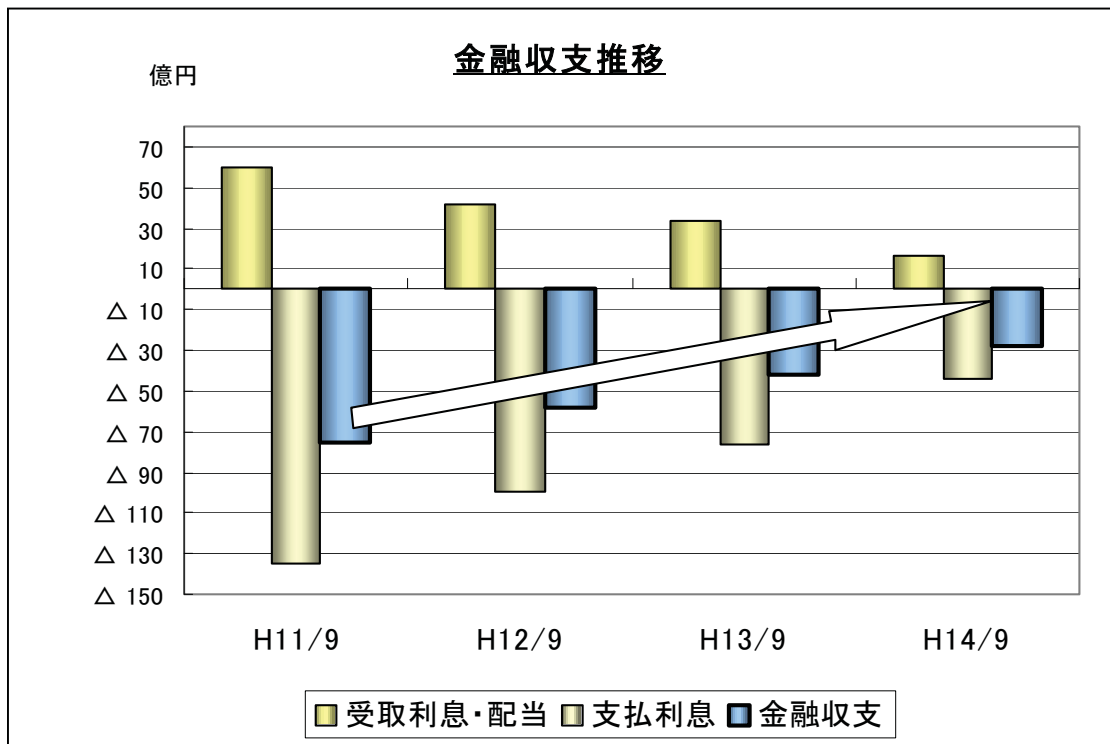
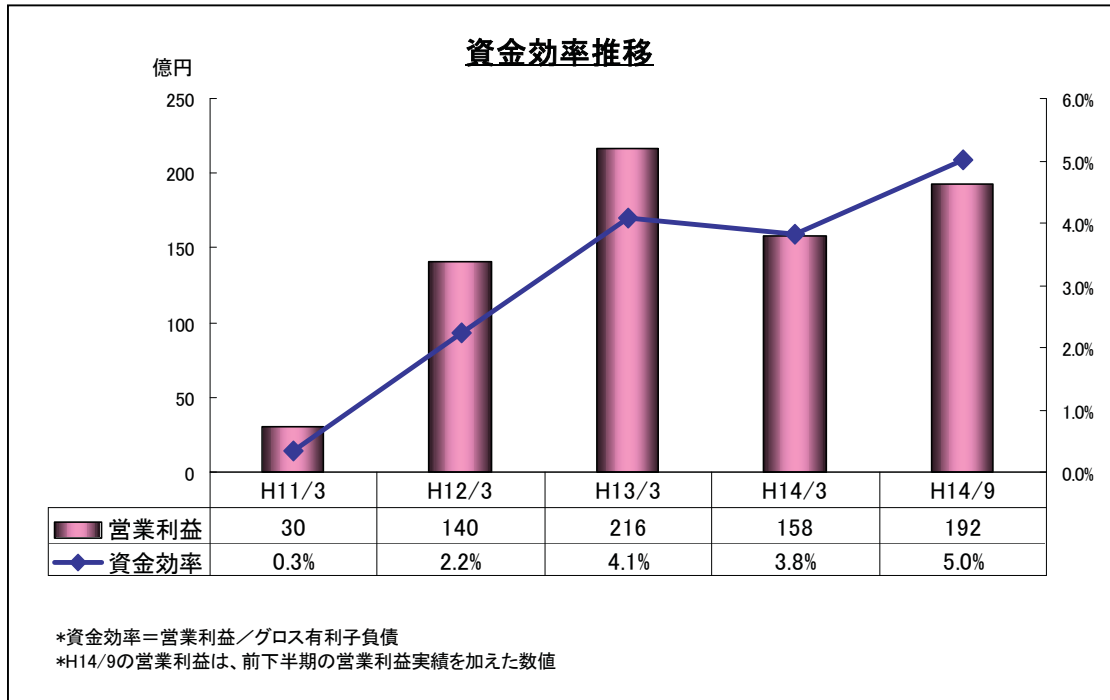
(5) 営業外収支

- 有利子負債削減の削減効果が現れ、金融収支は大幅良化。

[単位:百万円]

	平成14年9月中間期	平成13年9月中間期	前年同期比
受取配当金	368	672	△ 304
受取利息	1,253	2,768	△ 1,515
支払利息	△ 4,454	△ 7,594	3,140
金融収支	△ 2,832	△ 4,153	1,321
持分法損益	285	845	△ 560
その他	487	679	△ 192
営業外収支	△ 2,059	△ 2,628	569

- 前年同期からのグロス有利子負債 1,099 億円削減による金融費用の圧縮により、支払利息は大幅に減少した。



(6) 経常利益

- 経常利益は 54 億円と前年同期比 5%の増益確保。過去 10 年最高益を更新。
- 経常利益率も 1.1%から 1.3%と良化。
- 基礎的収益力についても 51 億円と、前年同期を 11%上回った。

[単位:百万円]

	平成14年9月期	平成13年9月期	前年同期比
経常利益	5,366	5,109	257
経常利益率	1.3%	1.1%	0.2%
基礎的収益力	5,109	4,611	498

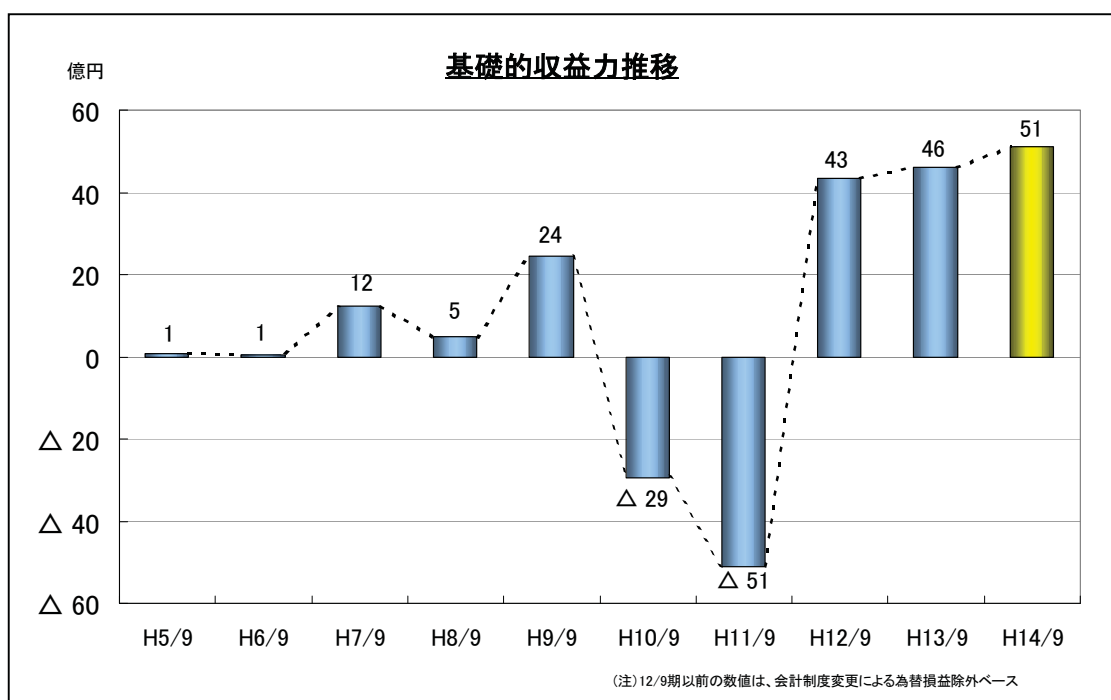
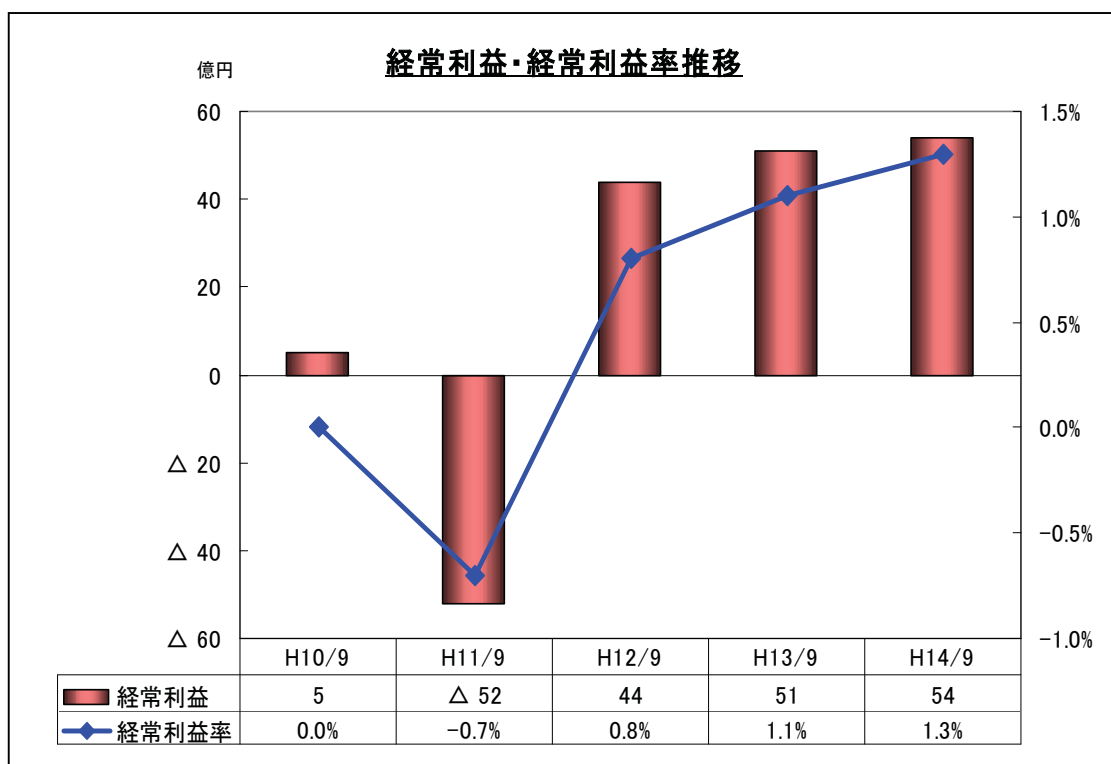
* 基礎的収益力=営業利益+貸倒引当金繰入額+金利収支+受取配当金+持分法損益

(7) 特別損益と中間純利益

- 上場株式の評価損 54 億円を処理したため、中間純利益は△33 億円の損失。

[単位:百万円]

	平成14年9月中間期	平成13年9月中間期	前年同期比
投資有価証券売却益	252	1,204	△ 952
その他の特別利益	1,016	782	234
特別利益	1,268	1,986	△ 718
事業構造改革損	-	△ 1,236	1,236
関係会社等事業整理損	△ 609	-	△ 609
投資有価証券売却損	△ 657	△ 271	△ 386
投資有価証券評価損	△ 5,752	△ 355	△ 5,397
退職給付変更時差異償却	△ 838	△ 899	61
その他の特別損失	△ 689	△ 212	△ 477
特別損失	△ 8,547	△ 2,974	△ 5,573
特別損益	△ 7,278	△ 988	△ 6,290
税引前中間純利益	△ 1,911	4,121	△ 6,032
法人税等及び少数株主損益	△ 1,412	△ 1,785	373
中間純利益	△ 3,324	2,335	△ 5,659



2. 連結バランスシート

ネット有利子負債は新中期経営計画における今年度目標 3,500 億円を半年前倒しで達成し 3,322 億円。計画最終年度（16 年 3 月末）目標の 3,000 億円の 1 年前倒し達成が視野に入る。

(1) 資産の圧縮・有利子負債の削減

[単位:百万円]

	平成14年9月末	平成14年3月末	平成14年3月末比	
			増減額	増減率
総資産	565,195	605,717	△ 40,522	△ 6.7%
グロス有利子負債	383,479	412,092	△ 28,613	△ 6.9%
ネット有利子負債	332,244	362,425	△ 30,181	△ 8.3%
流動比率	107.3%	88.4%	18.9%	—

(注) 1. ネット有利子負債＝有利子負債－現金及び預金

2. 流動比率＝流動資産／流動負債

[単位:百万円]

	平成14年9月末		平成14年3月末		平成14年3月末比	
		構成比		構成比	増減額	増減率
短期借入金	146,161	39.1%	231,689	57.6%	△ 85,528	△ 36.9%
長期借入金	227,719	60.9%	170,803	42.4%	56,916	33.3%
借入金合計	373,880	100.0%	402,492	100.0%	△ 28,612	△ 7.1%

① 流動比率が 107%と大幅に改善、財務の安定性向上。

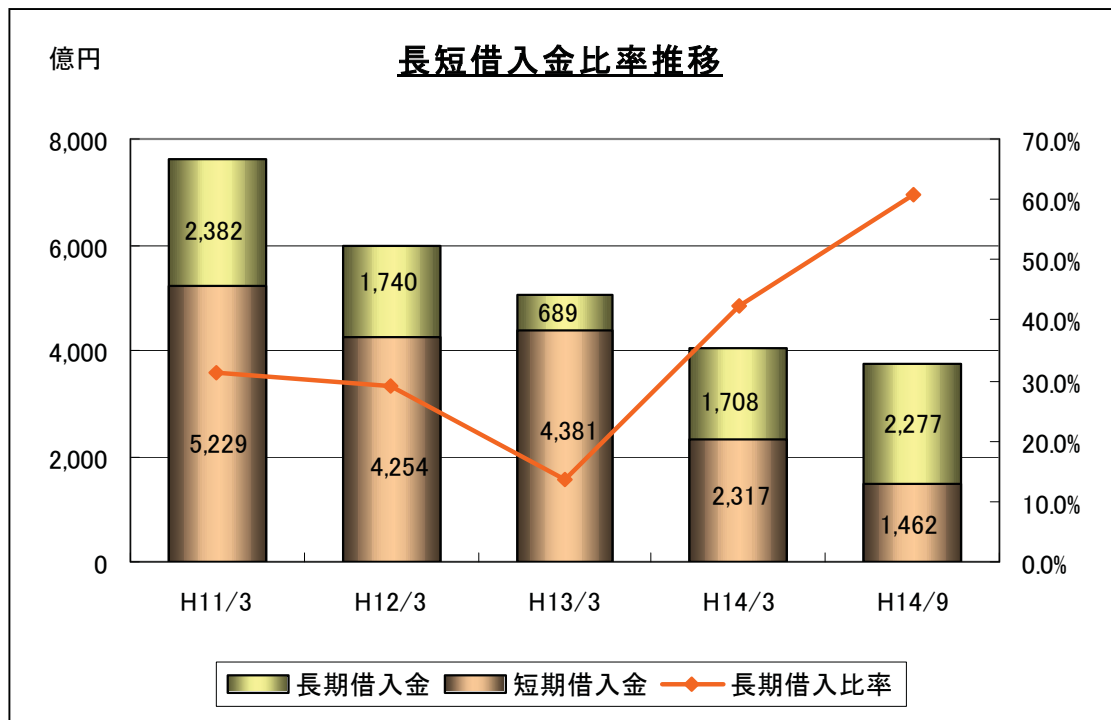
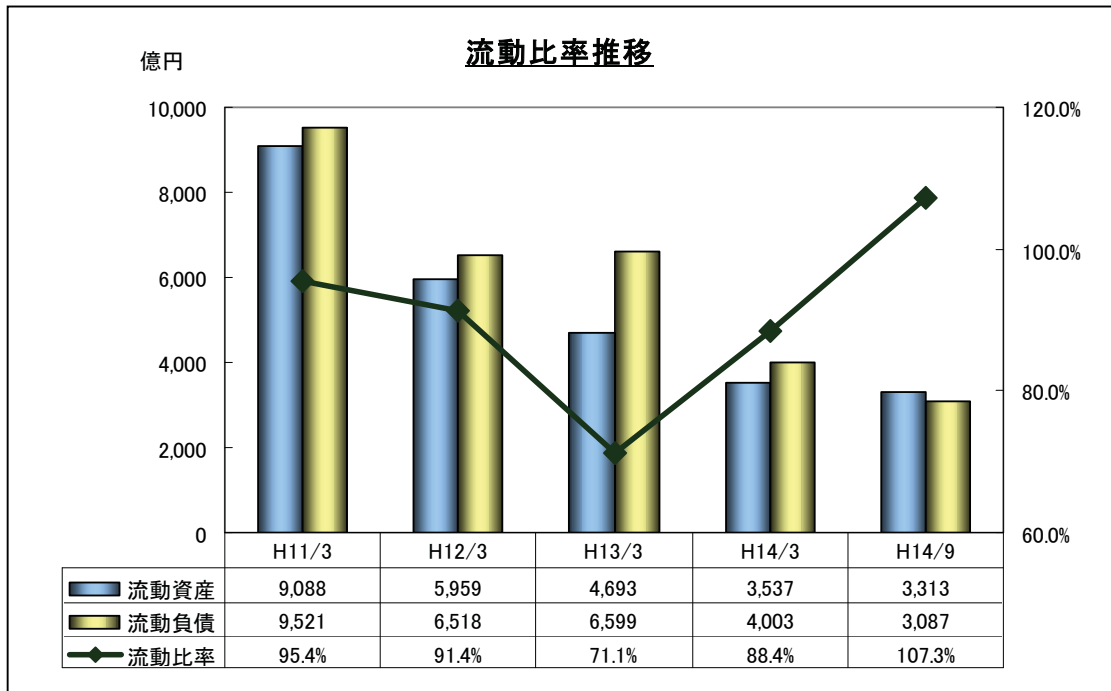
② 金融機関借入の見直しにより、借入金の長短比率は長期借入金比率が 60.9%まで改善。

(2) 自己資本の状況

[単位:百万円]

	平成14年9月末	平成14年3月末	平成14年3月末比	
			増減額	増減率
資本金	19,472	19,472	—	—
資本剰余金	18,008	18,008	—	—
利益剰余金	△ 5,464	△ 2,038	△ 3,426	△ 168.1%
土地再評価差額金	400	401	△ 1	△ 0.2%
その他有価証券評価差額金	△ 3,882	△ 7,322	3,440	47.0%
為替換算調整勘定	△ 16,662	△ 12,778	△ 3,884	△ 30.4%
自己株式 (注)	△ 1,226	△ 9	△ 1,217	—
資本合計	10,646	15,734	△ 5,088	△ 32.3%

(注)平成 13 年度の商法改正により、連結子会社及び持分法適用会社が保有する親会社株式は、親会社が保有している自己株式と合わせ、自己株式として自己資本から控除することになった。



(3) 資産勘定別明細

[単位:百万円]

	平成14年9月末	平成14年3月末	平成14年3月末比	
			増減額	増減率
現金及び預金	51,235	49,667	1,568	3.2%
受取手形及び売掛金	170,941	189,981	△ 19,040	△ 10.0%
棚卸資産 *	62,798	68,222	△ 5,424	△ 8.0%
投資 ^(注)	83,722	90,597	△ 6,875	△ 7.6%
貸付金 ^(注)	37,119	42,778	△ 5,659	△ 13.2%
有形固定資産 *	79,833	85,888	△ 6,055	△ 7.0%
繰延税金資産	28,447	28,737	△ 290	△ 1.0%
その他	89,577	90,120	△ 543	△ 0.6%
貸倒引当金	△ 38,481	△ 40,277	1,796	△ 4.5%
総資産合計	565,195	605,717	△ 40,522	△ 6.7%

(注) 投資＝有価証券＋投資有価証券 貸付金＝短期貸付金＋長期貸付金

* 保有不動産

- ・ 棚卸資産に含まれる販売用不動産は 98 億円。
- ・ 有形固定資産に含まれる不動産は 534 億円、内、賃貸用不動産 165 億円、事業用不動産 369 億円。

3. 連結キャッシュ・フロー

- ・ 本業である営業活動によるキャッシュ・フローは増加傾向。

[単位:百万円]

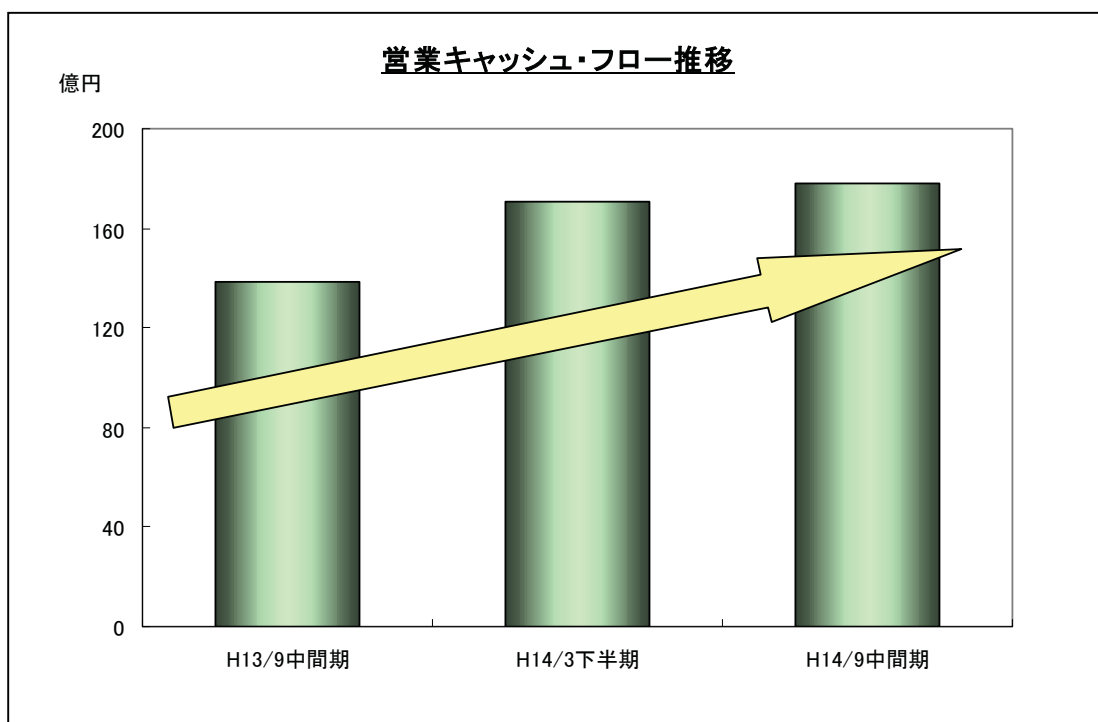
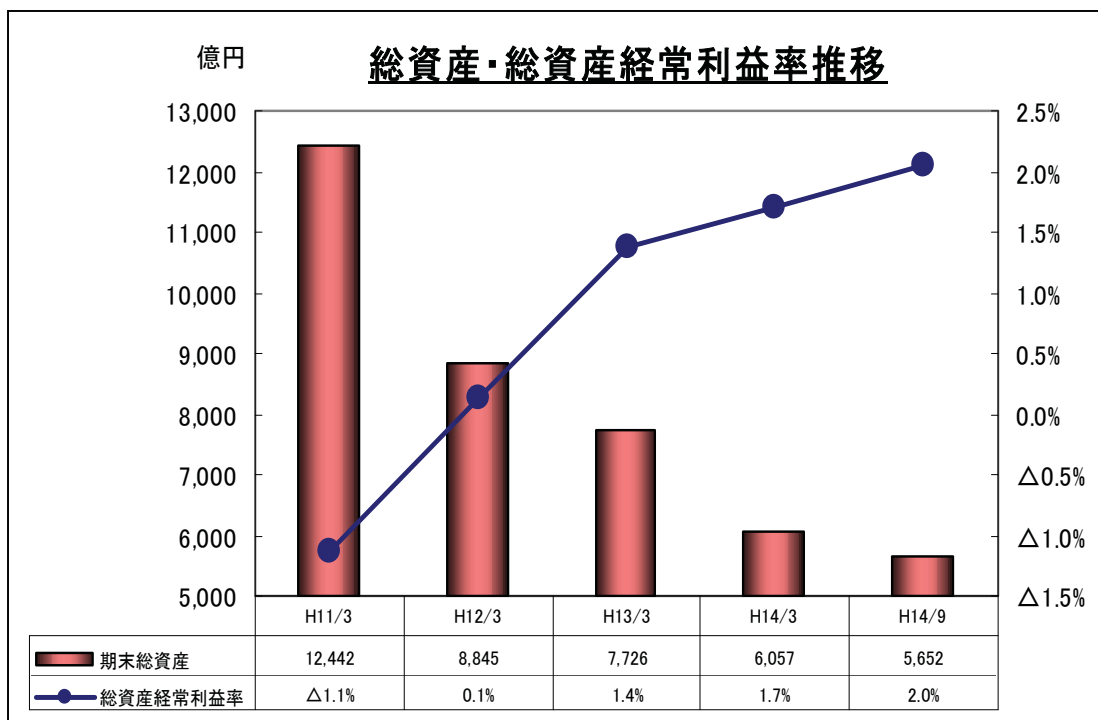
	平成14年9月中間期	平成14年3月下半期 (通期－上期)	平成13年9月中間期
営業利益プラス減価償却費	9,675	10,689	10,580
売上債権・棚卸資産・仕入債務の減少額等	12,496	10,567	9,849
利息・配当・法人税等の受取額、支払額等	△ 4,296	△ 4,200	△ 6,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,875	17,056	13,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,108	32,500	21,045
フリーキャッシュ・フロー合計	23,983	49,556	34,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,036	△ 94,346	△ 32,928

(注)平成14年3月下半期は、単純に通期から中間期実績を差し引いたもの。

[単位:百万円]

	平成14年9月中間期	平成14年3月期	平成13年3月期
ネット有利子負債	332,244	362,425	433,037
営業キャッシュ・フロー	34,931	30,897	65,770
ネット有利子負債／営業キャッシュ・フロー	9.5	11.7	6.6
フリーキャッシュ・フロー	73,539	84,442	110,642
ネット有利子負債／フリーキャッシュ・フロー	4.5	4.3	3.9

(注)平成14年9月中間期のキャッシュ・フローは、前下半期の実績を加えたもの。



4. 関係会社及び従業員の状況

(1) 連結会社の黒字・赤字会社数推移状況

- 関係会社の整理・統合を進めた結果、連結対象会社数は前年同期比 18 社減少し 132 社となった。

[単位:社]

	平成14年9月中間期			平成13年9月中間期			前年同期比
	連結	持分	合計	連結	持分	合計	合計
黒字会社	55	39	94	62	45	107	△ 13
黒字会社比率(%)	71.4%	70.9%	71.2%	71.3%	71.4%	71.3%	△0.1%
赤字会社	22	16	38	25	18	43	△ 5
合計	77	55	132	87	63	150	△ 18

(2) 連結会社の黒字・赤字額推移状況

- 販管費の削減効果で赤字会社の収益が改善した。

[単位:億円]

	平成14年9月中間期			平成13年9月中間期			前年同期比
	連結	持分	合計	連結	持分	合計	合計
黒字額	19	7	26	25	10	35	△ 9
赤字額	△ 8	△ 4	△ 12	△ 13	△ 2	△ 15	3
合計	11	3	14	12	8	20	△ 6

(注)連結調整を加味しない単純合算。

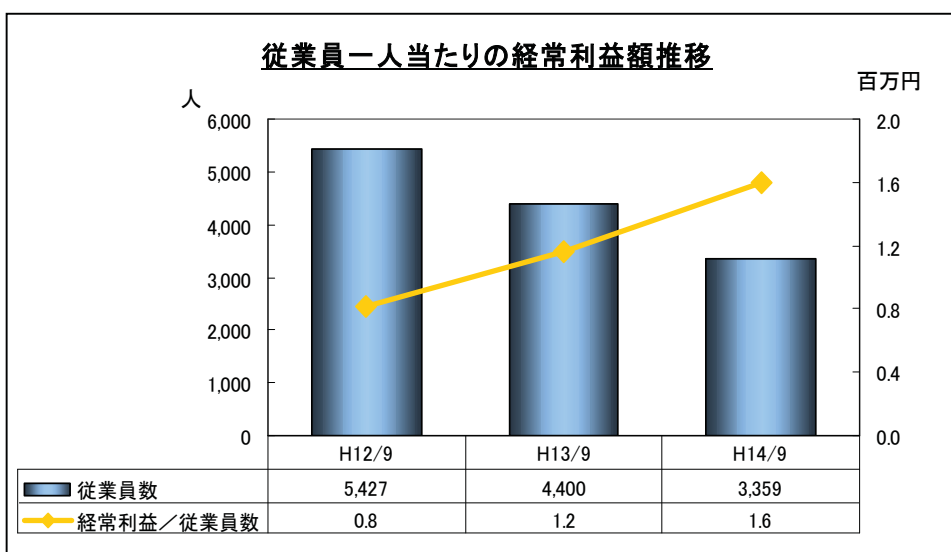
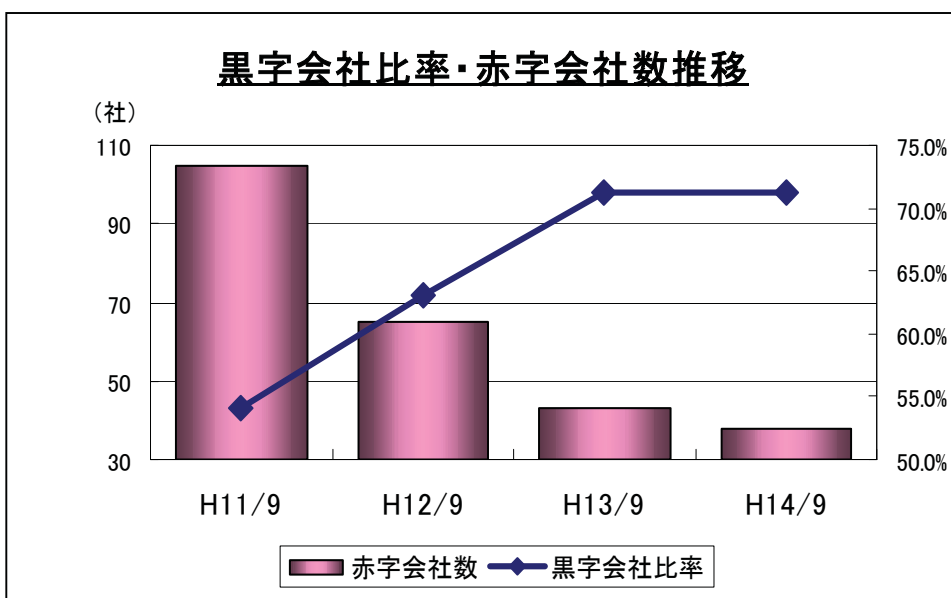
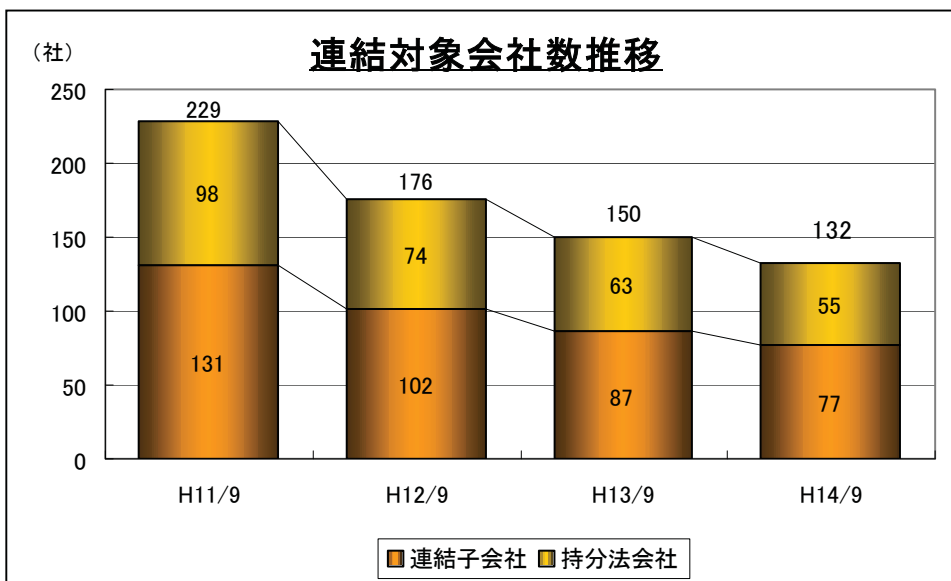
(3) 従業員の状況

- 連結会社数の減少に伴い、従業員も前年同期末比 1,041 人減少した。

[単位:人]

	平成14年9月末	平成13年9月末	平成13年9月末比	
			増減	増減率
単体	635	652	△ 17	△ 2.6%
連結子会社	2,724	3,748	△ 1,024	△ 27.3%
合計	3,359	4,400	△ 1,041	△ 23.7%

(注) 連結子会社の人員減少数の中には、持分法適用会社へ移行した日本オフィス・システムの 472 人、適用除外となった KRK(HK)の 343 人が含まれている。



(ご参考) 単体決算

1. 収益の状況

[単位:百万円]

	平成14年9月中間期		平成13年9月中間期		前年同期比	
		売上高対比		売上高対比	増減額	増減率
売上高	210,566	100.0%	235,666	100.0%	△ 25,100	△ 10.7%
売上総利益	8,984	4.3%	8,614	3.7%	370	4.3%
営業利益	2,779	1.3%	2,125	0.9%	654	30.8%
経常利益	3,095	1.5%	2,734	1.2%	361	13.2%
税引前当期純利益	△ 2,786	△ 1.3%	1,863	0.8%	△ 4,649	—
中間純利益	△ 3,118	△ 1.5%	1,664	0.7%	△ 4,782	—

- ① 売上高は前年同期比 251 億円減少したが、売上総利益は前年同期比 4 億円の増加。
 ② 販管費の削減により、営業利益は前年同期比 7 億円(30%以上)の増益。
 ③ 経常利益は、有利子負債削減による金融収支の改善により前年同期比 4 億円の増益。
 ④ 有価証券評価損 53 億円を処理した影響で、中間純利益は△31 億円。

2. バランスシート

(1) 総資産とネット有利子負債の減少及び資金の安定性向上

[単位:百万円]

	平成14年9月末	平成14年3月末	平成14年3月末比	
			増減額	増減率
総資産	465,756	479,537	△ 13,781	△ 2.9%
グロス有利子負債	338,295	346,968	△ 8,673	△ 2.5%
ネット有利子負債	316,878	329,101	△ 12,223	△ 3.7%

(2) 自己資本の状況

・欠損金を出したが、自己資本の合計額は増加。

[単位:百万円]

	平成14年9月末	平成14年3月末	平成14年3月末比	
			増減額	増減率
資本金	19,472	19,472	—	—
資本剰余金	18,008	18,008	—	—
利益剰余金	△ 1,343	1,775	△ 3,118	—
その他有価証券評価差額金	△ 3,415	△ 6,838	3,423	50.1%
自己株式	△ 20	△ 9	△ 11	—
資本合計	32,702	32,409	293	0.9%

Ⅱ. 「新中期経営計画」について

Ⅱ. 「新中期経営計画」について

1. 「新中期経営計画」(平成 13 年 4 月 12 日発表)

平成 14 年 3 月期から平成 16 年 3 月期までの 3 カ年計画

- 強固な経営基盤の確立と営業基盤の拡大による強い収益成長
- 有利子負債額及び負担の抜本的削減
- 繰越欠損金の早期一掃 → 早期復配実現へ

◇ 新中期経営計画における目標数値

- 経常利益 200 億円
- ネット有利子負債 3,000 億円
- ROE 30%以上

2. 営業指針4項目

当社が目指す商社ビジネスモデルを具現化するための営業指針として、下記4項目を全社員が常に心がけている。いずれも商社の本来的な機能を十二分に発揮し、フリーキャッシュ・フローの増大等、企業価値を高めるために必須であると考えている。

1) 高い利益率

市場ニーズに合致した高付加価値サービスに注力。ヒトという経営資源の最大活用。
当社の役割、機能が評価されれば高い利益率が期待できる。
→売上総利益率の改善、一人当たり生産性の向上

2) 低い経費率

冗費を排除し、メリハリの効いた経費の使い方を工夫する。
→売上総利益・販管費比率の低減、営業利益の改善

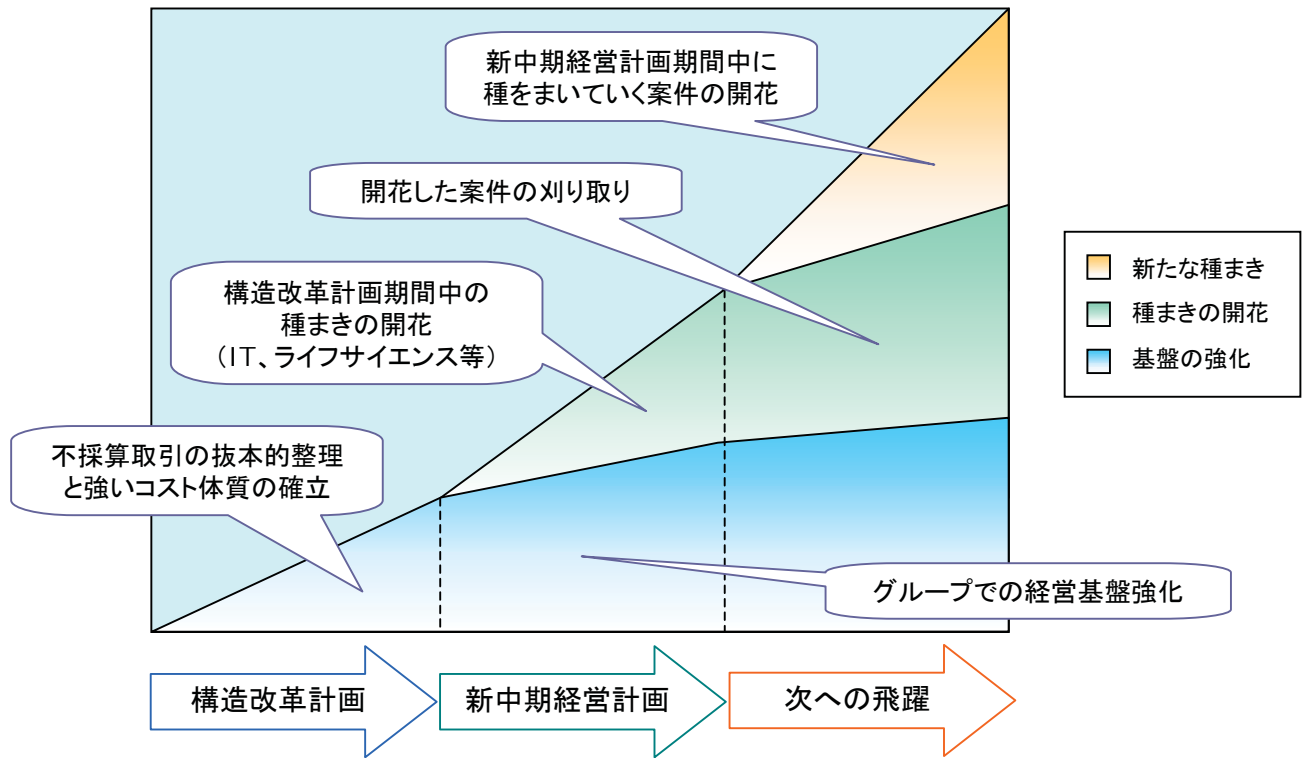
3) 不良債権発生防止

リスク管理の強化、債権償却費の圧縮。
→営業利益の改善、回収コスト増大の回避

4) 高い資金効率

安易に商社金融機能や投融資に依存しない体質の具現。
→資産の効率運用、有利子負債削減、金融収支の改善

3. 兼松の成長イメージ



	「構造改革計画」	「新中期経営計画」	次への飛躍
営業基盤	<ul style="list-style-type: none"> 不採算部門・関係会社の抜本的整理 コア事業における営業基盤の種まき 	<ul style="list-style-type: none"> グループ戦略の更なる強化 種まきの開花 先端技術を追いかけて次なる布石への種まき 	<ul style="list-style-type: none"> 有機的グループ戦略確立 種まきの成熟・刈り取り 次の種まきの開花 さらに次なる布石への種まきの継続
	<単体>	<グループ>	<継続的発展>
経営基盤	<ul style="list-style-type: none"> 人員の大幅削減 販売管理費の大幅削減 含み損、構造改革コストの抜本的処理 有利子負債大幅削減 リスク管理の強化 組織のフラット化 	<ul style="list-style-type: none"> 関係会社における経費の徹底の見直し グループ全体での総合的リスク管理の導入 グループ全体での資金効率の見直しによる有利子負債の削減 	<ul style="list-style-type: none"> 継続的な経費管理 グループ全体での総合的リスク管理体制の確立 健全な財務体質の確立 有利子負債の削減による金融収支の更なる改善
	営業基盤への種まき	種まきの開花	種まきの開花・刈り取りと次の基盤への種まき
	単体での経営基盤は盤石なものとなった	グループとして経営基盤を盤石なものとしていく	継続的に発展し続けるグループ

4. 「新中期経営計画」スタート以降の営業基盤強化

■ 新会社設立

- アルエイド株式会社設立(平成 14 年 1 月・IT)
アナログ(電源 IC) 専業メーカーをファブレスの形態で設立。兼松は単なる販売のみならず企画機能および設計機能を付加することで高付加価値化を図り、長期的に安定した収益基盤を構築していく。
- KG Aircraft Rotables Co., Ltd. 設立(平成 14 年 4 月・IT)
民間ジェット旅客機循環部品交換修理・リース会社。
従来から培ってきた人脈とノウハウを活用して、少ない資金で付加価値のある整備支援業務への進出。
- 株式会社セイボリ・ジャポン設立(平成 14 年 9 月・食料)
高級冷凍食品製造販売会社。「アミューズブッシュ」と呼ばれるフランスで普及している一口サイズのパイ風前菜の冷凍製造販売。手間のかかる前菜を手作り感を損なわずに冷凍食品としてホテルやレストランに提供する。

■ グループ戦略の強化

- 兼松デバイス株式会社 スタート(平成 13 年 4 月・IT)
IT ビジネス強化のため IT 部門関連子会社 3 社(兼松セミコンダクター、兼松メタル、兼松電子貿易)を統合し、総合電子部品技術商社としてスタート。
- 兼松ケミカル株式会社 発足(平成 14 年 4 月・ライフサイエンス)
川中に強い兼松化学品部の国内関連事業と川下に強い 100%子会社の兼松化成品を戦略的に統合することにより、シナジー効果を高める。
- 新生 兼松KGK スタート(平成14年4月・プラント)
工作機械商社の兼松KGKと産業機械商社の兼松産業機械を合併し、新生兼松KGKとしてスタート。直取引・提案型の高付加価値取引への転換を進めると共に、相互のネットワークを活用して拡販に努めるなどのシナジー効果を狙う。

■ 業務提携・独占販売権取得など

- 光触媒・低温プラズマを用いた高効率排気ガス・臭気処理ユニットの開発・販売を開始。(平成 13 年 10 月・IT)
- 無線 LAN チップ事業への進出。(平成 14 年 4 月・IT)
- IP.com(米国 CRITERION 社が開発したトレーサビリティ・システム)の日本での販売に着手。(平成 14 年 6 月・食料)

5. 兼松グループの概要

◇主要グループ会社(平成14年9月末)

部 門	主要事業会社	(社数)			
		合併事業 会社等	純投資先 その他	合計	
海外現法	Kanematsu U.S.A. Inc. Kanematsu (Hong Kong) Ltd. 等	11	—	11	
I T	* 兼松エレクトロニクス * メモレックス・テレックス * 日本オフィス・システム 兼松コミュニケーションズ 兼松デバイス 兼松エアロスペース 等	15	1	3	19
食 料	兼松アグリテック 兼松食品 日本リカー ニッポン食品 等	12	1	3	16
ライフサイエンス	兼松ケミカル 兼松ウェルネス 等	2	—	1	3
エネルギー	兼松石油販売 兼松石油瓦斯 等	7	3	—	10
鉄 鋼	兼松トレーディング 等	6	—	6	12
プラント	兼松KGK 等	3	5	6	14
織 維	兼松繊維 * カネヨウ 等	7	7	9	23
その他	セントラルエクスプレス 等	6	—	18	24
合 計		69	17	46	132

* 持分法適用会社

・その他の中には撤退手続き等作業中の会社が含まれている。

◇主要子会社の業績(平成14年9月中間期)

(単位:百万円)

	持分比率	売上高	売上総利益
Kanematsu U.S.A. Inc.	100.00%	38,998	2,135
Kanematsu (Hong Kong) Ltd.	100.00%	8,583	147
兼松コミュニケーションズ	89.94%	36,055	4,168
兼松デバイス	96.75%	34,912	2,500
兼松アグリテック	100.00%	4,141	512
兼松ウェルネス	70.00%	706	234
兼松石油販売	100.00%	38,610	1,729
兼松トレーディング	100.00%	18,734	497
兼松KGK	72.53%	15,364	1,623
兼松繊維	100.00%	31,892	2,187
上記10社合計		227,995	15,732

(ご参考)「構造改革計画」の総括(平成 11 年 5 月 21 日発表)

当初、構造改革計画は平成 14 年 3 月までの 3 ヶ年計画であったが、各施策を前倒して実行した結果、平成 13 年 3 月期でほぼ完了。経営基盤は飛躍的に改善され、新中期経営計画に繋がる営業基盤を構築した。

[単位:百万円]

決算期	構造改革計画				新中期経営計画
	平成10年3月期 (実績)	平成11年3月期 (実績)	平成12年3月期 (実績)	平成13年3月期 (実績)	平成14年3月期 (実績)
売上高	3,253,744	2,198,359	1,407,921	1,112,920	902,477
売上総利益 (売上総利益率)	137,457 (4.22%)	108,973 (4.96%)	92,299 (6.56%)	87,996 (7.91%)	73,540 (8.15%)
営業利益 (売上高営業利益率)	22,906 (0.70%)	3,015 (0.14%)	14,507 (1.03%)	21,608 (1.94%)	15,779 (1.75%)
経常利益 (売上高経常利益率)	5,162 (0.16%)	▲ 7,547 (▲ 0.34%)	2,560 (0.18%)	11,368 (1.02%)	11,735 (1.30%)
当期純利益 (売上高当期純利益率)	▲ 2,765 (▲ 0.08%)	▲ 41,536 (▲ 1.89%)	▲ 12,446 (▲ 0.88%)	17,252 (1.55%)	4,024 (0.45%)
総資産	1,597,015	1,244,204	884,504	772,555	605,717
純資産(自己資本)	43,513	808	11,542	14,387	15,734
ネット有利子負債	928,687	791,034	543,841	433,037	362,425
返済所要年数(年)	31.8	92.0	26.0	14.8	17.0
本社従業員数(人)	2,148	1,938	785	669	631
連結対象会社数	239	230	179	163	142

- 注) 1. 本社従業員数以外のデータは全て連結ベース。
 2. ネット有利子負債＝有利子負債－現金及び預金
 3. 返済所要年数＝ネット有利子負債／減価償却前営業利益

①事業の選択と集中

- 事業の選択と集中により不採算部門、関係会社を抜本的に整理。コア 4 部門(IT、食料、ライフサイエンス・エネルギー、鉄鋼・プラント)を軸とした経営体制を確立。連結対象会社数も 230 社から 163 社(平成 13 年 3 月末)へ削減。

②徹底した合理化及びコスト削減による体質強化

- 本体の従業員数を 1,938 人から 669 人へと約 3 分の 1 に削減、販管費も大幅削減。
- 組織のフラット化、若手の登用、給与・賞与の業績連動徹底等による社員のモラル向上。
- リスク管理部を新設し、グループ全体の与信を一元管理する手法に変更。リスクマネジメントの強化により、新規不良債権の発生率を激減させた。

③財務体質の強化

- 含み損、構造改革コストの抜本的処理。
- ネット有利子負債も 2 年前の約半分の水準にまで削減。

Ⅲ. 平成15年3月期業績見通し 及び部門別説明

・平成15年3月期業績見通し及び部門別説明

・平成15年3月期業績見通し

- 売上高は事業環境の不透明感を織り込み、期初計画 9,300 億円から 500 億円引き下げ 8,800 億円。売上総利益は各部門が引き続き高付加価値ビジネスを追求することで 710 億円を確保。
- 経常利益は、これまで実施してきた販管費と金融費用の削減による収益構造の改善が効き 150 億円を見込む。当期純利益は上場株式の減損処理を織り込んだ上で 20 億円を確保し、連結繰越欠損金を解消。
- 有利子負債の削減ピッチは順調。今期末には新中期経営計画の最終年度である 16 年 3 月末目標（ネット有利子負債 3,000 億円）の 1 年前倒しでの達成を視野に入れる水準に。

① 売上高・売上総利益

- 売上高は、内外景気の不透明感、デフレ懸念により期初計画を引き下げるが、前期比で見れば IT 部門、食料部門の落ち込みをライフサイエンス・エネルギー部門、鉄鋼・プラント部門が手堅くカバー出来る見通し。IT 部門子会社の持分法適用会社移行を勘案すると前期比微減の水準。
- 売上総利益は各部門が当社ビジネスモデルに合致した高付加価値ビジネスを積み上げることにより、710 億円を確保。売上総利益率も 8.1%を見込む。
- IT 部門では、得意分野の OEM 製品・モバイル事業が安定収益を確保していることに加え、今年 4 月に設立した航空機の循環部品サービス会社等も収益積み上げに貢献。食料部門では、食品事業での高付加価値商材が貢献する他、飼料酪農事業も商量拡大が見込まれる。エネルギー部門ではタンクオペレーション効率化による石油製品事業が手堅く、プラント部門でも中国・東南アジア向け輸出取引が好調を維持し、プラント取引の成約残高も着実に積み上がってきている。

② 販売費及び一般管理費

上期の販管費実績は、前年同期比 29 億円減の 260 億円。下期も更なる削減が相応に見込めるが、攻めに転じることもあり、上期実績横這いと見て通期では 520 億円。（前期比 58 億円減）

③ 営業利益

上述の結果、営業利益は 190 億円と前期比 32 億円の増益。

[単位:百万円]

	平成15年3月期 見 通 し	平成14年3月期 実 績	前期比
売上高	880,000	902,477	△ 22,477
売上総利益	71,000	73,540	△ 2,540
売上総利益率	8.1%	8.1%	0.0%
販売費及び一般管理費	52,000	57,761	△ 5,761
営業利益	19,000	15,779	3,221
営業外収支	△ 4,000	△ 4,044	44
経常利益	15,000	11,735	3,265
特別損益	△ 10,000	△ 4,524	△ 5,476
税引前当期純利益	5,000	7,211	△ 2,211
法人税他	△ 3,000	△ 3,187	187
当期純利益	2,000	4,024	△ 2,024
連結剰余金・欠損金	欠損金解消	△ 2,038	—
ネット有利子負債	310,000程度	362,425	△50,000程度

	売上高		売上総利益		営業利益	
	平成15年3月期 見通し	前期比	平成15年3月期 見通し	前期比	平成15年3月期 見通し	前期比
I T 部門	230,000	△ 14,075	22,800	△ 2,926	4,800	△ 74
食 料 部門	155,000	△ 2,612	11,000	+551	3,300	+838
ライフサイエンス	35,000	△ 2,999	3,100	△ 134	900	△ 11
エ ネ ル ギ ー	190,000	+6,981	8,400	+586	2,200	+668
ライフサイエンス・エネルギー部門	225,000	+3,982	11,500	+451	3,100	+657
鉄 鋼	90,000	+3,740	7,100	+217	2,600	+491
プ ラ ント	95,000	+977	9,400	+554	1,900	+1,631
鉄鋼・プラント部門	185,000	+4,716	16,500	+771	4,500	+2,121
繊維・その他	85,000	△ 14,488	9,200	△ 1,387	3,300	△ 321
合 計	880,000	△ 22,477	71,000	△ 2,540	19,000	+3,221

<参考:除く日本オフィス・システムの持分法移行の影響>

I T 部門	230,000	△ 2,430	22,800	△ 54	4,800	+361
合 計	880,000	△ 10,832	71,000	+332	19,000	+3,656

④ 営業外収支

- 上期にはグロス有利子負債を 286 億円削減し、下期に入り 10 月に社債を償還している。また、金融機関から平成 16 年 3 月末までのファシリティを確保していることから金利上昇リスクも限定的であり、下期は少なく見積もっても上期比 4 億円程度の金融費用削減が図れる見通し。
- 一方で、上期実績に含まれていた配当金 4 億円が下期は減少することを織り込み、下期を上期実績△20 億円と同水準として、通期営業外収支は△40 億円を見込む。

⑤ 経常利益

以上により、経常利益は期初計画通り 150 億円。

⑥ 特別損益・当期純利益

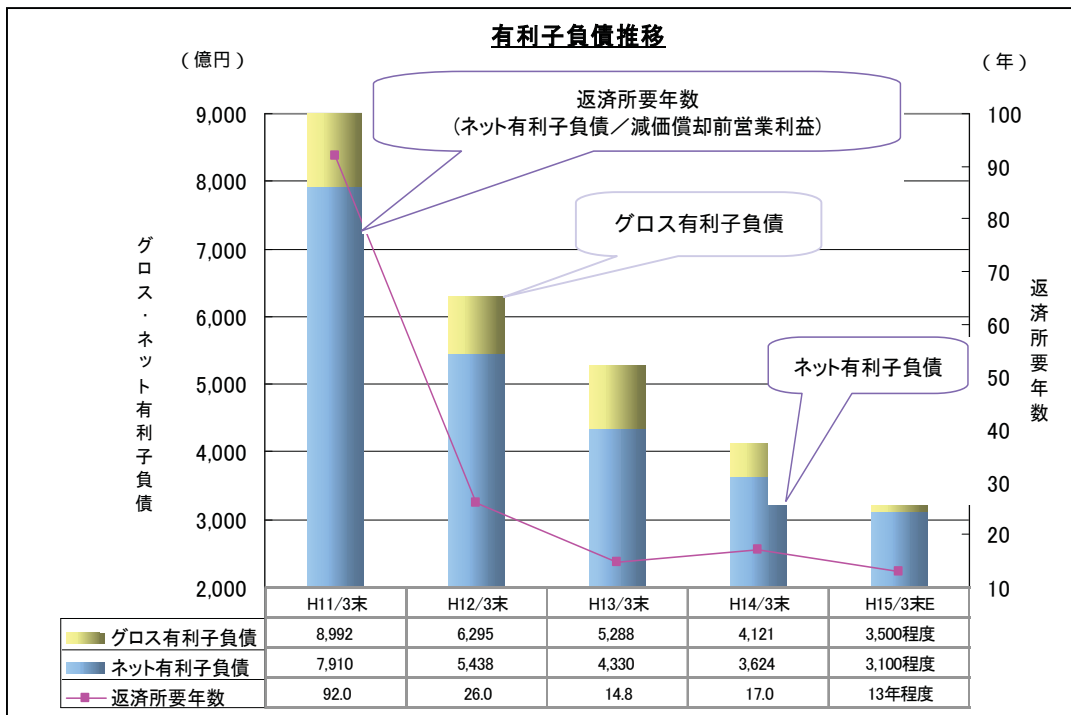
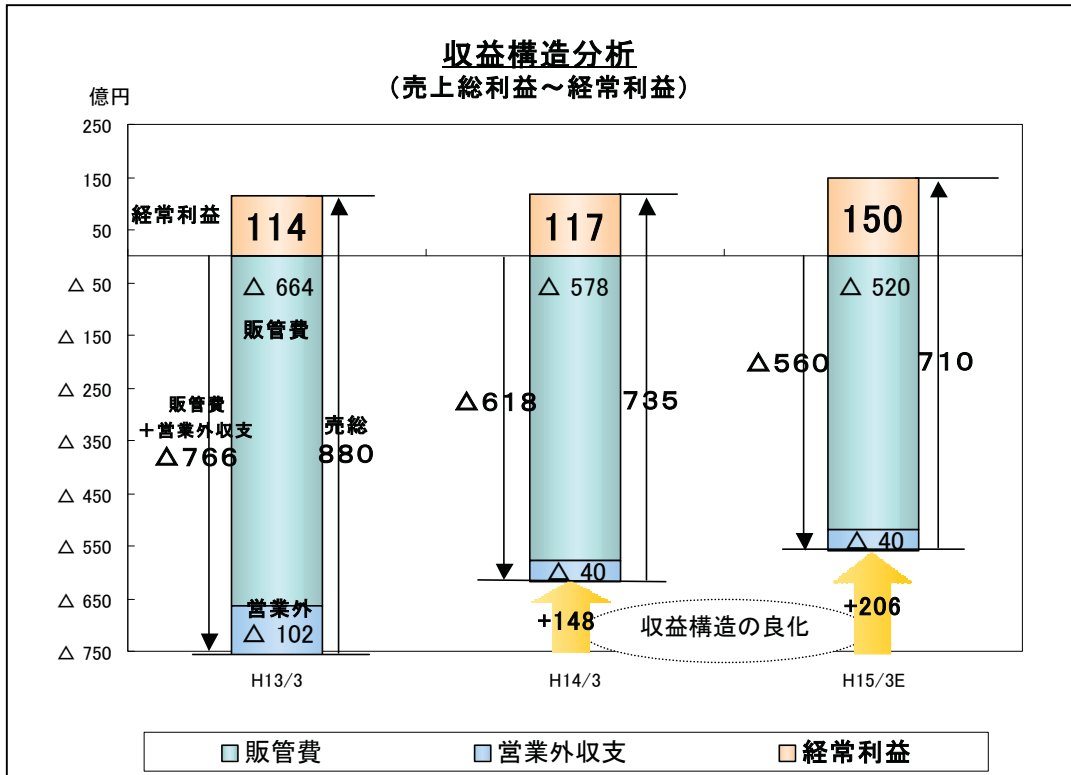
期初計画に加え株式の減損処理を織り込んだ上で、当期純利益は 20 億円を確保。

⑦ 自己資本

繰越欠損金は、当期純利益により今期末には解消。為替換算調整勘定・有価証券評価差額金という不確定要素はあるが、当期純利益の見通しに基づくと自己資本は 160 億円程度になる見通し。

⑧ 有利子負債

- 15 年 3 月末のネット有利子負債は、足下の営業キャッシュ・フローで見れば 3,100 億円程度の見通し。これに加え、効率性の低い資産の圧縮を一層進めることにより、16 年 3 月末の新中期経営計画目標 3,000 億円の 1 年前倒し達成も視野に入ってくる。
- また、システムインフラを整備し連結ベースでの資金管理体制を更に強化することにより、グロス有利子負債の一層の削減を実施していく。
- 一方で、収益性の高いコア部門への新規投資は前向きに取り組んでいく方針であり、主力銀行にファシリティ枠を設定済み。
- 有利子負債は、減価償却前営業利益やキャッシュ・フローの状況から判断し、問題ない水準と認識している。



I T 部 門

- OEM 製品・モバイル事業などの安定収益基盤を維持・拡大する一方、電源 IC・無線 LAN・光関連事業など電子関係の先端分野に積極的に取り組む。
- 中国戦略の一環として、半導体を中心とする中国への部品供給力等を強化すると同時に、中国 IT 関連製品の国内向け販売を拡大する。

(1) 主な事業内容

事業	主な取扱商品	本社担当部	主な連結対象会社	連結売上高 (15/3期見通し)
電子部品・部材	半導体 半導体製造装置 光・電子・機構部品 電子部材	半導体部 半導体装置部 電子機器部 通信機器部	兼松デバイス	1,400億円
システムソリューション	コンピューター・ ネットワークシステム	IT統括室	兼松エレクトロニクス メモレックス・テレックス 日本オフィス・システム	- (820億円)
モバイル・マルチメディア	携帯通信端末・モバイル	IT統括室	兼松コミュニケーションズ*	760億円
航空宇宙事業	航空機・同部品	航空宇宙部	兼松エアロスペース	140億円
			合 計	2,300億円

(注) 会社名の内、斜体は関係会社・持分法損益で連結経常利益に貢献。
括弧内は持分法適用会社売上高単純合計。

(2) 平成 15 年 3 月期業績見通し

	平成15年3月期 通期見通し	平成14年3月期 通期実績	前期比	平成15年3月期 期初計画
売上	230,000	244,075	△ 14,075	250,000
売上総利益	22,800	25,726	△ 2,926	24,000
売上総利益率	9.9%	10.5%	△ 0.6%	9.6%
営業利益	4,800	4,874	△ 74	5,500

[単位:百万円]

(3) 平成 15 年 3 月期の各事業の取組み・見通し(対前期実績比)

◆ 電子部品・部材事業(売上高 20 億円減、売上総利益微減)

- ・半導体事業は、上期好調だった半導体製造装置取引が先行き不透明ながら、一方で液晶製造装置取引が伸長する見通し。将来へ向け、高収益を見込める電源 IC 事業で自社設計によるファブレスメーカーの設立を初め、無線 LAN 事業にも積極的な取り組みを継続。
- ・電子・機構部品事業は、OEM 製品などの好採算取引が好調。光関連部品は米国市場での開花が来期以降にずれ込むものの、現在日本・中国・欧州のブロードバンド化に対応した取り組みに注力している。
- ・また、中国戦略の一環として、現地に販売会社を設立し、半導体を中心とする中国への部品供給力を強化すると同時に、中国 IT 関連製品の国内向け販売を拡大する。

- ◆システム・ソリューション事業（売上高 120 億円減、売上総利益 30 億円減）
 - ・当事業の売上高・売上総利益の減少は、日本オフィス・システムが連結対象会社から持分法対象に移行することによる影響。
 - ・引き続きソリューション提供力の拡大・強化を推進、連結収益への貢献を目指す。

- ◆モバイル・マルチメディア事業（売上高・売上総利益とも微増）
 - ・カメラ付き携帯電話など新機種の取扱いが収益を下支え。加えて、移動体通信機器市場自体が伸び悩んでいる中で、当社は今期に入り販路拡大などを通じ着実にマーケットシェアを拡大。売上・利益増に寄与する見通し。
 - ・今後も、モバイル関連の情報コンテンツサービスの強化を推進。更なる高付加価値化を進め収益性の向上を図るとともに、更なるシェアアップを目指していく。

- ◆航空宇宙事業（売上高・売上総利益とも微増）
 - ・英国ブリティッシュ・ミッドランド航空のアウトソーシングを受ける形で新たに着手した循環部品取引が好調で、早くも上期収益に貢献。下期も更なる収益積み上げが期待できる。
 - ・この他にも、機体ビジネスを中心に下期の収益増加が見込まれる。

（４）平成 14 年 9 月中間期実績

	平成14年9月 中間期実績	平成13年9月 中間期実績	[単位:百万円] 前年 同期比
売上	106,449	117,357	△ 10,908
売上総利益	10,773	12,263	△ 1,490
売上総利益率	10.1%	10.4%	△ 0.3%
営業利益	1,828	2,238	△ 410

①売上高・売上総利益

売上高 日本オフィス・システムの持分法移行 80 億円減

売上総利益 日本オフィス・システムの持分法移行 13 億円減

②営業利益

販管費は日本オフィス・システムの持分法移行により 11 億円減。営業利益は同影響を除外すれば 2 億円減。

③総括

- ・OEM 製品、モバイル事業は安定的な収益を確保。航空宇宙事業も堅調。
- ・半導体製造装置は売上総利益で前年同期比約 3 倍。半導体市況低迷の影響及び一部電子部品の落ち込みをカバー。

食 料 部 門

- “マーケット／コンシューマー・オリエンテッド”の発想を川上の“サプライサイド”まで展開する一方、顧客のニーズを確実に吸い上げ事業間で相乗効果を発揮することにより、高付加価値商材の開発・提案型ビジネスを推進。
- 穀物・飼料・畜産など収益のベースとなる事業については、引き続き維持・拡大に努める一方、メーカー的機能強化により川上から川下までの一貫体制を構築していく。

(1) 主な事業内容

事業	主な取扱商品	本社担当部	主な連結対象会社	連結売上高 (15/3期見通し)
穀物・飼料酪農事業	小麦、大麦、米、飼料、大豆、ペットフード	穀物部、 アグリサービス部	兼松食品 兼松アグリテック	690億円
食品事業	冷凍フルーツ、缶詰、 コーヒー、魚介類、 ワイン、焼酎	食品第一部 食品第二部 食品第三部	兼松食品、日本リカー	400億円
畜産事業	畜肉全般	畜産部	兼松食品、ニッポン食品	460億円
			合 計	1,550億円

(2) 平成15年3月期業績見通し

	平成15年3月期 通期見通し	平成14年3月期 通期実績	前期比	[単位:百万円] 平成15年3月期 期初計画
売上	155,000	157,612	△ 2,612	165,000
売上総利益	11,000	10,449	551	12,200
売上総利益率	7.1%	6.6%	0.5%	7.4%
営業利益	3,300	2,462	838	4,200

(3) 平成15年3月期の各事業の取組み・見通し(対前期実績比)

◆穀物・飼料酪農事業(売上高20億円減、売上総利益3億円増)

- ・穀物事業は、価格面の競争激化により売上・利益とも苦戦しているが、高級ベーカリーへの商材納入を開始、今上期に設立した製造販売会社セイボリ・ジャポンが早くも大手ホテルへの納入を決定するなど、今後の収益確保へ向けた川下ビジネスの強化策を推進している。
- ・一方、飼料酪農事業はBSEの影響も薄れ、国内牛の消費量増に伴い飼料の取扱量が増加基調にある。品質・コスト競争力に勝る粗飼料の海外サプライヤーの囲い込みを進めている他、ホワイトソルガム・NON-GMOなどの特殊コーンや、ニッチマーケットに狙いを定めた特殊大豆など高付加価値商材の売上増が見込まれ、利益率向上に寄与する。
- ・また、今上期に、原料の生産から販売までのトレーサビリティを確保できるシステムの日本での販売に着手。高付加価値ビジネスを支える役割を果たしていく。

◆食品事業（売上高 35 億円増、売上総利益 4 億円増）

- ・食材取引では、アロエ・ナタデココを中心とするデザート関連の売上が増加する見通し。新たに「ECO-O.K.コーヒー豆」をラインナップに加えたコーヒー取引も伸びている。また、大豆・ゴマを中心とする食品メーカー宛の提案型ビジネスも着実に開花しつつある。
- ・酒類取引は高級ワインが下期の需要期を迎え、売上・利益とも伸びが見込まれる。
- ・水産関連は上期に引き続き好調を維持し、収益増に寄与する見通し。
- ・消費者に高品質の食材を魅力ある価格で安定的に提供することを目指し、海外優良サプライヤーへの技術指導に加え、出資を含めたアライアンスの強化を進めていく。

◆畜産事業（売上高 40 億円減、売上総利益 2 億円減）

- ・畜産事業は、消費量が BSE 発生以前の水準に回復しつつあり、輸入品の消費も持ち直してくる中で、海外有力サプライヤーから差別化した畜肉の供給を確保することにより、利益率の向上を目指す。
- ・小粒ではあるが、価値を認められる商品開発を進めるとともに、原料のトレーサビリティを確保することで、専門性を高め、市況の影響を極力受けたくないような高付加価値型ビジネスを展開していく。

（４）平成 14 年 9 月中間期実績

	[単位:百万円]		
	平成14年9月 中間期実績	平成13年9月 中間期実績	前年 同期比
売上	74,284	84,371	△ 10,087
売上総利益	5,097	5,611	△ 514
売上総利益率	6.9%	6.7%	0.2%
営業利益	1,227	1,541	△ 314

①売上高・売上総利益

売上高 穀物・飼料酪農 20 億円減、食品 15 億円減、畜産 65 億円減。
 売上総利益 穀物・飼料酪農／食品合計で 1 億円減、畜産 4 億円減

②営業利益

販売費の一層の削減に努め、営業利益は前年同期比 3 億円の減少にとどめた。

③総括

- ・飼料酪農事業は堅調であったが、穀物事業は競争の激化を受けやや苦戦。
- ・食品事業は、水産物が好調に推移したものの、消費低迷の影響を受け、高級ワイン等が伸び悩んだ。
- ・畜産事業は、BSE の影響に加え偽装問題等にて市況悪化、更に豚肉が昨年引き続きセーフガード発動の影響を受けるなど、全般的に伸び悩んだ。

ライフサイエンス・エネルギー部門

<ライフサイエンス>

- 機能性化学品事業については、規制緩和や需給バランスの変動等による新たなビジネスチャンスを先取りし、顧客にタイムリー且つユニークな製品の提案を続けることにより、更なる拡大を目指していく。
- 健康食品や食品化学分野では、当社の得意とする商品開発を継続・強化することにより、新たな収益基盤の構築を目指す。

<エネルギー>

- 石油製品事業は、当社の強みであるタンクオペレーションを効率化することで安定収益を確保。更に、セルフスタンドなど、川下展開を図ることにより収益力を強化。
- LPG 事業については、安定した顧客基盤を有する国内卸売・小売取引で引き続き新規顧客獲得に努め、収益基盤の拡大を図っていく。

(1) 主な事業内容

	事業	主な取扱商品	本社担当部	主な連結対象会社	連結売上高 (15/3期見通し)
サイ エ ン ス	食品化学・健康食品	スターリミルク	ライフサイエンス部	兼松ウェルネス	40億円
	医薬品・医薬中間体	医薬品・医薬中間体		—	40億円
	機能性化学品	溶剤、製紙薬品	機能性化学品部	兼松ケミカル	270億円
エ ネ ル ギ ー	石油製品	原油、石油製品	輸入、石油製品、 舶油課	兼松石油販売	1,580億円
	LPG	プロパン・ブタン	ガス課	兼松石油瓦斯	320億円
				合 計	2,250億円

(2) 平成 15 年 3 月期業績見通し

<ライフサイエンス>

[単位:百万円]

	平成15年3月期 通期見通し	平成14年3月期 通期実績	前期比	平成15年3月期 期初計画
売上	35,000	37,999	△ 2,999	45,000
売上総利益	3,100	3,234	△ 134	3,800
売上総利益率	8.9%	8.5%	0.3%	8.4%
営業利益	900	911	△ 11	1,600

<エネルギー>

[単位:百万円]

	平成15年3月期 通期見通し	平成14年3月期 通期実績	前期比	平成15年3月期 期初計画
売上	190,000	183,019	6,981	180,000
売上総利益	8,400	7,814	586	8,400
売上総利益率	4.4%	4.3%	0.2%	4.7%
営業利益	2,200	1,532	668	1,800

(3) 平成 15 年 3 月期の各事業の取組み・見通し(対前期実績比)

<ライフサイエンス>

- ◆食品化学・健康食品事業(売上高 5 億円減、売上総利益 1.5 億円減)
 - ・食品化学事業は、表示偽装問題などによる消費低迷の影響により依然として低調ながら、健康食品事業は BSE の影響も薄れ回復しつつある。
 - ・健康食品事業の主力商品「スターリミルク」については、更なる収益拡大のため今期より新たな販路の整備・開拓にも着手。下期は新たなチャンネルを通じた売上・利益増を見込む。

- ◆医薬品・医薬中間体事業(売上高 6 億円増、売上総利益 0.5 億円増)
 - ・中東向け医薬品輸出取引が好調を継続。また、今上期中頃から立ち上がった米国向け薬品取引が下期も収益積み上げに貢献する見通し。
 - ・医薬中間体事業については、臨床試験の遅れや米国 FDA の認可基準見直しの影響が依然として残っており、新薬の立ち上がりは翌期以降になる見込み。

- ◆機能性化学品事業(売上高 30 億円減、売上総利益 0.5 億円減)
 - ・上期低調であった国内主力商品の内、製紙薬品取引などは徐々に持ち直しており、全体的には上期を底に回復基調に入る見通し。前下期より取り組みを開始した電池材料の輸出取引は今上期から取扱量が拡大しており、下期に更なる収益向上を見込む。
 - ・排水性アスファルト架橋材など小粒ながらニッチで付加価値の高い商品の開発は順調に進捗中。確実に成約に結びつけ収益の底上げを図る。

<エネルギー>

- ◆石油製品事業(売上高 100 億円増、売上総利益 2 億円増)
 - ・効率的なタンクオペレーションなどにより安定的に収益を計上。ガソリンスタンドについては直営・提携を合わせて約 140 のスタンドを運営。既に不採算スタンドは閉鎖済みであり、着実に収益を上げられる体質への転換を果たしている。
 - ・需給関係の好転により石油製品の取扱量が増加し、価格も通期で前年平均を上回ることから、売上高は増加見通し。収益についても、取扱量の増加と効率的なタンクオペレーションにより前年比増益を見込む。
 - ・今後は、更なるタンクオペレーションの効率化などにより収益性を高めていく。また、ガソリンスタンドについては、川下展開の一環として既存スタンドのセルフ化に加え、新たにセルフスタンドの増設を行っていく。数ヶ所は既に建設に着手し、今期中の完成を目指している。

- ◆LPG 事業(売上高 30 億円減、売上総利益 3 億円増)
 - ・輸入・元売りは、効率化を進め取扱量を減らしているため売上高は減少するが、価格が持ち直してきており採算が良化、増益が見込める。国内卸売・小売については、新規顧客を着実に増やしてきており、またコスト削減効果もあり前期比増益見通し。
 - ・輸入・元売りについては効率化を進めると共に、卸売・小売は引き続き新規顧客の獲得により収益基盤の裾野の拡大を図っていく。

(4) 平成14年9月中間期実績

<ライフサイエンス>

[単位:百万円]

	平成14年9月 中間期実績	平成13年9月 中間期実績	前年 同期比
売上	16,668	19,505	△ 2,837
売上総利益	1,354	1,641	△ 287
売上総利益率	8.1%	8.4%	△ 0.3%
営業利益	262	501	△ 239

①売上高・売上総利益

売上高 食品化学・健康食品 4 億円減、医薬品・医薬中間体 3 億円増
機能性化学品 27 億円減
売上総利益 食品化学・健康食品 2 億円減、医薬品・医薬中間体微増
機能性化学品 1 億円減、

②営業利益

本体および兼松ケミカルを中心に販管費を 0.5 億円削減、営業利益を前年同期比 2.4 億円減にとどめた。

③総括

- ・ 食品化学・健康食品事業においては、昨年来の BSE や表示偽装問題による消費低迷の影響もあり売上・利益とも低調。
- ・ 医薬品・医薬中間体事業では、米国医薬品メーカー向け化学薬品取引が順調に立ち上がった。
- ・ 機能性化学品事業については、電池材料取引が伸張する一方、国内における製紙薬品やバルボリン取引などの低迷により大幅減。

<エネルギー>

[単位:百万円]

	平成14年9月 中間期実績	平成13年9月 中間期実績	前年 同期比
売上	87,186	88,560	△ 1,374
売上総利益	3,551	3,552	△ 1
売上総利益率	4.1%	4.0%	0.1%
営業利益	476	352	124

①売上高・売上総利益

売上高 石油製品 15 億円増、LPG30 億円減
売上総利益 石油製品・LPG とも横這い

②営業利益

販管費前年同期比 1 億円削減により営業利益増

③総括

- ・ 石油製品については、取扱量増・価格上昇により売上増。一方、LPG については取扱量の減少及び価格下落により売上高減少。
- ・ 利益面については安定的に推移しており、全体として堅調。

<MEMO>

鉄 鋼 ・ プ ラ ン ト 部 門

<鉄鋼>

- 北米及びアジア地域の現地拠点との連携を強化することにより、ステンレスや表面処理鋼板など高付加価値取引の拡大を狙う。
- 鋳鍛造品事業については、着実に成長している北米・中南米地域の取引を維持・拡大すると同時に、欧州地域での事業基盤を整備し更なる拡大を目指す。

<プラント>

- 輸送機等の安定収益源に加え、得意分野の船用機器・中古プラント等の高付加価値分野に注力。また、得意市場である中国・ベトナムなどでの新規案件取り組みを強化。
- 工作機械については、代理店取引からユーザー直取引・提案型取引へのシフトを引き続き推進。経費の削減も進めることにより収益の安定性を高めていく。

(1) 主な事業内容

	事業	主な取扱商品	本社担当部	主な連結対象会社	連結売上高 (15/3期見通し)
鉄 鋼	ステンレス・特殊鋼 ・鉄鋼原料	ステンレス、表面処理鋼板、 シームスパイプ、コークス	鉄鋼貿易部	—	560億円
	鋳鍛造品	精密鍛造品	鋳鍛造品部	—	70億円
	国内鉄鋼	鉄鋼製品全般	鉄鋼統括室	兼松トレーディング	270億円
プ ラ ン ト	プラント・輸送機	各種プラント、自動車、 船用機器、ODA	プラント部	—	480億円
	通信関連	通信案件、光ファイバー	ケーブルプロジェクト部	—	50億円
	工作機械・産業機械	工作機械、産業機械、 繊維機械	機械統括室	兼松KGK	420億円
			合 計		1,850億円

(2) 平成15年3月期の各事業の取組み・見通し(対前期実績比)

<鉄鋼>

	平成15年3月期 通期見通し	平成14年3月期 通期実績	前期比	[単位:百万円] 平成15年3月期 期初計画
売上	90,000	86,260	3,740	95,000
売上総利益	7,100	6,883	217	7,100
売上総利益率	7.9%	8.0%	△ 0.1%	7.5%
営業利益	2,600	2,109	491	2,400

<プラント>

	平成15年3月期 通期見通し	平成14年3月期 通期実績	前期比	[単位:百万円] 平成15年3月期 期初計画
売上	95,000	94,023	977	105,000
売上総利益	9,400	8,846	554	9,300
売上総利益率	9.9%	9.4%	0.5%	8.9%
営業利益	1,900	269	1,631	1,500

(3) 平成 15 年 3 月期の各事業の取組み・見通し(対前期実績比)

<鉄鋼>

◆ステンレス・特殊鋼・鉄鋼原料事業(売上高 50 億円増、売上総利益 2.5 億円増)

- ・ステンレスは、今年前半の高騰を受け輸出価格が前期比高水準にあることに加え、ユーザー向け新規商売が順調に伸びており、売上・利益とも前期を大幅に上回る見通し。北欧向け自動車用高級線材や中東・中南米向け高級鋼板輸出取引も引き続き好調。鉄鋼原料は、下期に入りコークス輸入量が増加基調に転じている。
- ・アジア地域などで新規案件の開拓が進んでおり、今後海外拠点との連携を更に強化し着実に成約に結びつけていく。

◆鋳鍛造品事業(売上高 10 億円増、売上総利益 1 億円増)

- ・今下期は、上期好調な中南米向け輸出取引の伸長が見込めることに加え、欧州重電メーカー向け取引の拡大も期待出来る。上期低調だった北米向けも回復基調。本格的な業容拡大は来期以降となるが、今期も前期実績を上回る見通し。
- ・中国製の重機・自動車部品は製品の品質向上により具体的な引き合いが増加しており、欧州大手自動車メーカー向け案件なども順調に進捗中。今後は北米・中南米などの得意地域に加え、欧州での事業基盤作りを着実に進めていく。

◆国内鉄鋼事業(売上高 25 億円減、売上総利益 1.5 億円減)

- ・国内景気低迷の長期化を踏まえ、与信リスクと収益性のバランスを念頭に取引の峻別を継続しており、より堅実な収益体質の構築を進めている。

<プラント>

◆プラント・輸送機事業(売上高 70 億円増、売上総利益 11 億円増)

- ・中国・イランでのプラント取引を中心に成約残高は着実に積み上がってきており、下期も東南アジア向け船用機器及び自動車関連輸出取引などが好調を持続、通期では上期増益分を維持出来る見通し。
- ・中国駐在員事務所を増強するなど、中国市場における新規開拓力を強化していく方針。また、船用機器取引についてはベトナムでの取引拡大を図ると共に、中国・イラン等他地域における展開も検討し、安定収益基盤を確固たるものとしていく。

◆通信関連事業(売上高 10 億円減、売上総利益 3 億円減)

- ・世界的な通信不況の影響で光ファイバーは需要・単価とも落ち込んでいるため業況は厳しいが、電力通信工事では得意市場である台湾向けの電力ケーブル敷設案件が実現する見通し。
- ・中国製の光ファイバー、IT 部門との CO-WORK 推進による光ファイバー関連新規商品の取扱などにより、収益性を高めていく。

◆工作機械・産業機械事業(売上高 50 億円減、売上総利益 2 億円減)

- ・設備投資抑制により業況は厳しいが、機械受注残高は持ち直してきており、成約残高も増加基調。食品生産設備や電子部品製造装置等の輸出取引も増加している。
- ・今後は、従来の代理店取引中心の取引形態から、直取引・提案型の高付加価値取引への転換を進めていく。また、中国市場の拡大に合わせて兼松 KGK の上海駐在員事務所を設立、同市場における取引拡大を図っていく。

(4) 平成14年9月中間期実績

<鉄鋼>

[単位:百万円]

	平成14年9月 中間期実績	平成13年9月 中間期実績	前年 同期比
売上	42,789	44,627	△ 1,838
売上総利益	3,308	3,585	△ 277
売上総利益率	7.7%	8.0%	△ 0.3%
営業利益	1,053	1,193	△ 140

①売上高・売上総利益

売上高 ステンレス・特殊鋼・鉄鋼原料 8 億円増、鋳鍛造品横這い、国内鉄鋼 26 億円減
 売上総利益 国内鉄鋼を中心に約 3 億円減。

②営業利益

販管費を前年同期比 1.5 億円削減し、営業利益は 1.4 億円減にとどめた。

③総括

- ・ ステンレス・特殊鋼事業は、ステンレス価格の上昇や中南米向け自動車関連取引の拡大により輸出取引が順調に推移。
- ・ 鋳鍛造品事業は、米国向け取引が低調な一方、中南米向け輸出取引が好調。
- ・ 国内鉄鋼取引についてはリスク勘案し更なる縮小を実施。

<プラント>

[単位:百万円]

	平成14年9月 中間期実績	平成13年9月 中間期実績	前年 同期比
売上	40,653	50,346	△ 9,693
売上総利益	4,654	4,310	344
売上総利益率	11.4%	8.6%	2.9%
営業利益	1,008	△ 245	1,253

①売上高・売上総利益

売上高 プラント・輸送機 35 億円増、通信関連 25 億円減
 工作機械・産業機械 100 億円減
 売上総利益 プラント・輸送機 10 億円増、通信関連は横這い
 工作機械・産業機械 6 億円減

②営業利益

販管費前年同期比 9 億円削減

③総括

- ・ 米国及び国内における景気減退による設備投資抑制から、工作機械・産業機械は不振だった一方で、東南アジア向けプラント・輸送機等の輸出及びロシア向け設備輸出案件が貢献。
- ・ 販管費の削減も進めた結果、前年同期比大幅増益を確保。安定収益基盤の構築に向けて前進。

・部門別人員及び総資産

<人員>

[単位:人]

	平成14年9月末			平成14年3月末		
	単体	連結 子会社	合計	単体	連結 子会社	合計
I T	122	783	905	118	796	914
食 料	161	274	435	156	283	439
ライフサイエンス	43	54	97	41	52	93
エネルギー	14	336	350	19	344	363
鉄 鋼	46	442	488	48	441	489
プ ラ ント	60	397	457	63	401	464
繊維・その他	189	438	627	186	813	999
合 計	635	2,724	3,359	631	3,130	3,761

<総資産>

[単位:百万円]

	平成14年9月末	平成14年3月末
I T	122,095	119,923
食 料	41,603	43,364
ライフサイエンス	15,070	16,209
エネルギー	40,147	43,507
鉄 鋼	43,066	46,801
プ ラ ント	94,388	108,758
繊維・その他	208,823	227,152
連 結	565,195	605,717

<http://www.kanematsu.co.jp>

2002年11月29日

 **兼松株式会社**

KANEMATSU CORPORATION

お問い合わせ先

〒105-8005 東京都港区芝浦1-2-1 シーパンスN館
URL <http://www.kanematsu.co.jp>

広報室

Tel: 03.5440.8000 Fax: 03.5440.6503
E-mail: pr@kanematsu.co.jp

IR事務局

Tel: 03.5440.8095 Fax: 03.5440.6505
E-mail: ir@kanematsu.co.jp